令和6年度予算の確保に向けた

国への要望

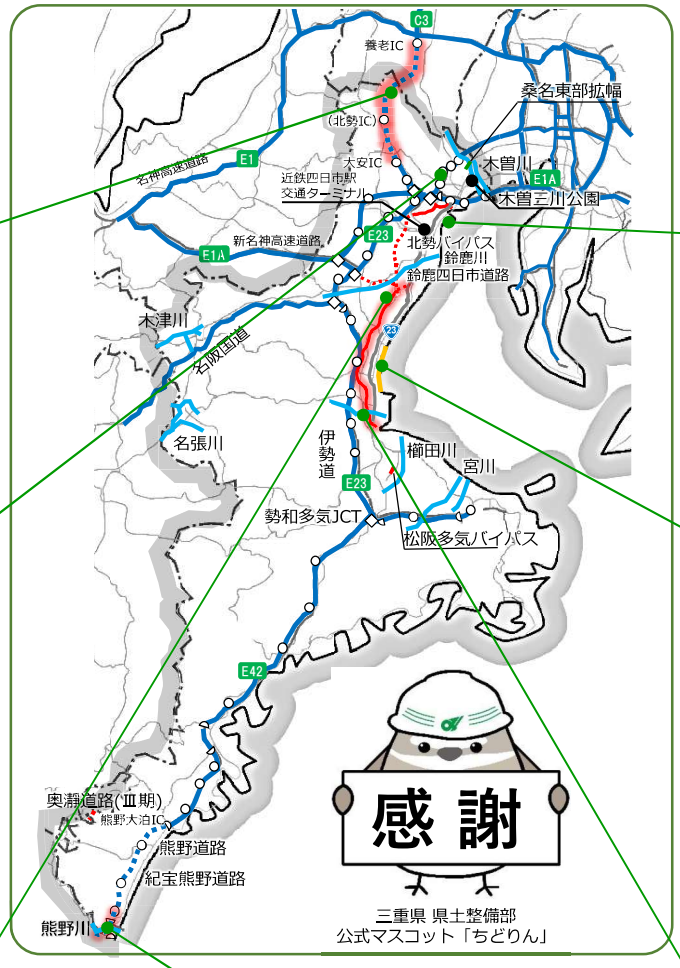
（国土交通省関係分）

令和5年11月

三重県

着実に進む三重県の社会資本整備　～国土強靱化予算等により整備が加速～

















1　災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進

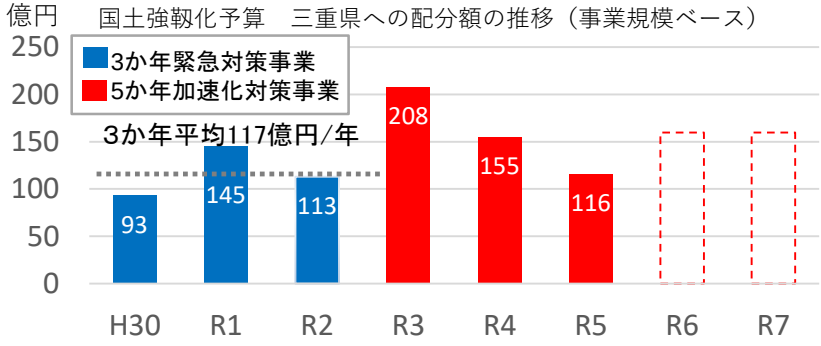
防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実

三重県

要望内容	1　地方自治体が中長期的な見通しのもと、強力かつ計画的に防災・減災、国土強靱化を推進するため、**資材価格の高騰や賃金水準の上昇も踏まえ、必要かつ十分な予算を確保**するとともに、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、5か年加速化対策後も、必要な予算・財源を**継続的かつ安定的に別枠で確保**すること。 2　災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、**地方整備局等の人員の確保・充実**を継続的に図ること。

必要かつ十分な国土強靱化予算の確保

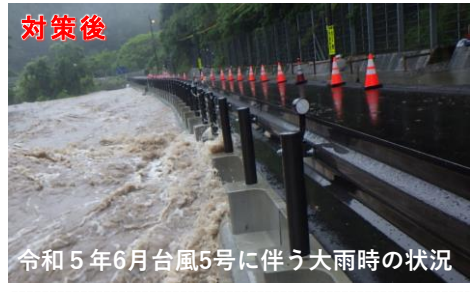
5か年加速化対策により防災対策が加速



国土強靱化対策 効果発揮事例（主要地方道伊勢南島線 道路改良事業）



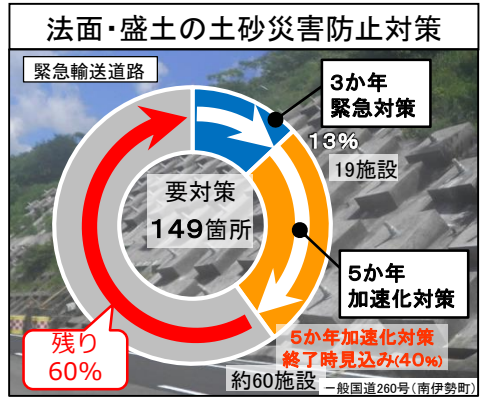
路面が低いため、頻繁に降雨による道路冠水が発生していた
（対策前の冠水被害）
平成26年8月　時間雨量68mm 累計276mm
平成29年10月　時間雨量48mm 累計484mm

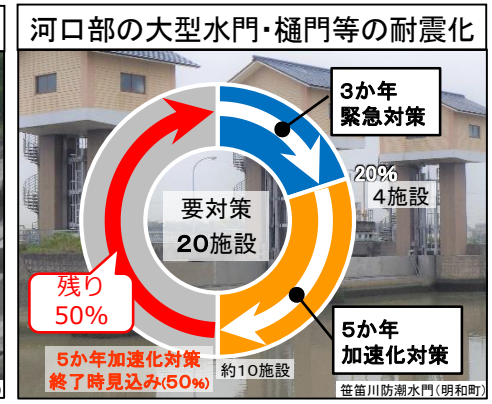


道路改良で**路面を60ｃｍ嵩上げ**することにより、大雨時の通行止めリスクを解消
時間雨量56mm、累計503mm の降雨があったが、道路冠水に伴う通行止めは発生しなかった

必要かつ十分な予算の継続的・安定的な確保を

5か年加速化対策後の計画的かつ安定的な予算の確保





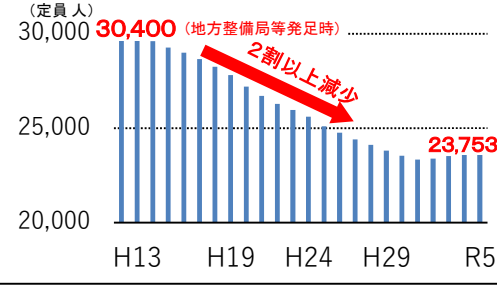
3か年緊急対策・5か年加速化対策により国土強靱化が着実に進んでおり、5か年加速化対策後も継続的かつ安定的な予算の確保が必要

地方整備局等の人員確保

○地方整備局等の定員は、この４年間は微増しているものの、発足時に比べて**２割以上減少**
○災害時の迅速な地方自治体支援や事前防災・減災対策等に従事する人員はまだまだ必要

地方整備局等の人員の継続的な確保・充実を

地方整備局・北海道開発局の定員の推移



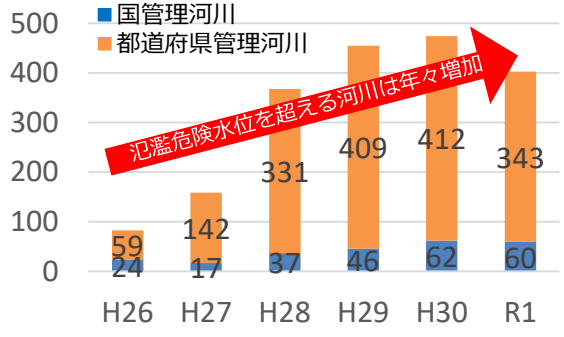
1　災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進
緊急浚渫推進事業など地方債の延長

三重県

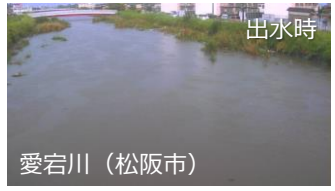
要望内容	地方自治体が国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、**緊急浚渫推進事業**や緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業等の**地方債の延長**を図ること。

緊急浚渫推進事業を活用した堆積土砂撤去の加速

氾濫危険水位を超過した河川数の推移







県管理河川の氾濫の危険性が高まるなか、市町や県民から堆積土砂撤去の要望が強かったが、予算の確保に苦慮していた。
⇒令和２年度に緊急浚渫推進事業を創設いただきました

河川堆積土砂撤去 効果発揮事例（二級水系加茂川水系加茂川）



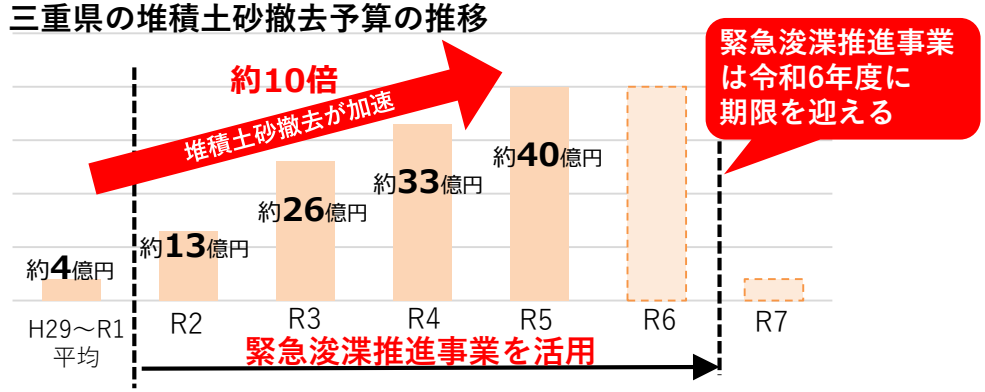
河川内に土砂が堆積し、洪水が発生するリスクがあった
（近年の流域での浸水実績）
平成27年9月台風18号　床上1戸、床下8戸
時間雨量99mm、24時間雨量350mm



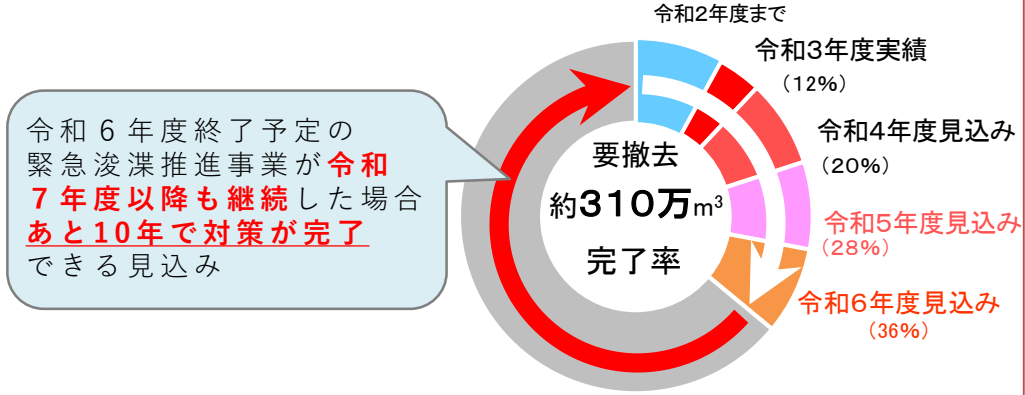
堆積土砂を撤去したことにより、河川の水がスムーズに流れ洪水発生リスクが軽減された
令和5年6月の豪雨では、平成27年9月豪雨と同程度の雨が降ったが、洪水は発生しなかった
時間雨量60mm、24時間雨量401mm

国土強靱化の推進に必要な地方債の延長

三重県の堆積土砂撤去予算の推移

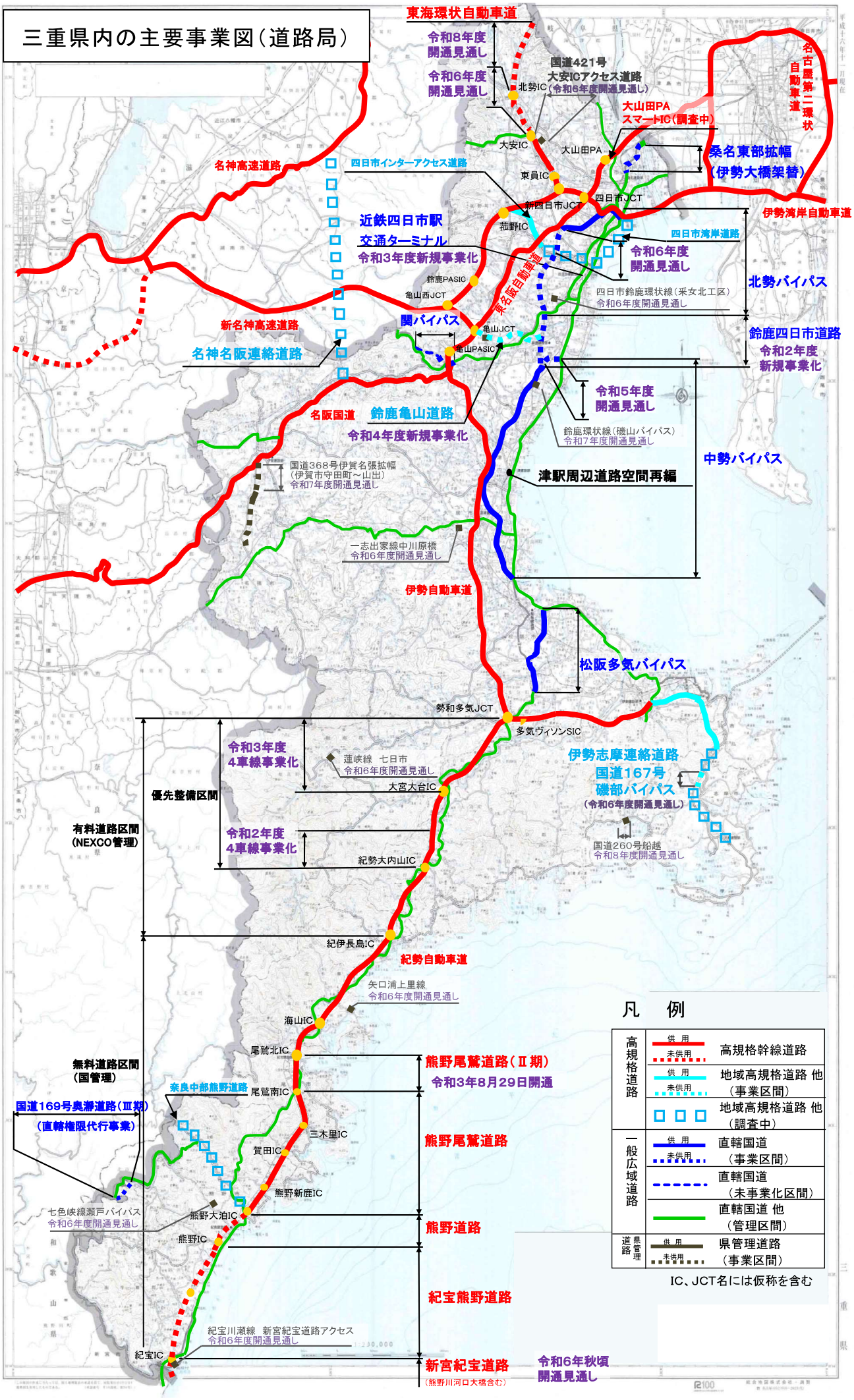


➡緊急浚渫推進事業を活用して堆積土砂撤去が加速する中、緊急浚渫推進事業など地方債の終期が迫っている！



対策の完了に向けて緊急浚渫事業等の更なる延長が必要

三重県内の主要事業図（道路局）



2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の４車線化の早期整備

三重県

要望内容	1　地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて**熊野道路**、**紀宝熊野道路**および**新宮紀宝道路**の整備を推進し、**高速道路紀伊半島一周を早期実現**すること。 2　**４車線化事業化区間の早期工事着手**、**未事業化区間の早期事業化**を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など**安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討**すること。

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現を！



感謝！紀勢自動車道の整備が順調に進み式典が開催されました

紀宝熊野道路　中心杭打ち式
令和５年１月１４日



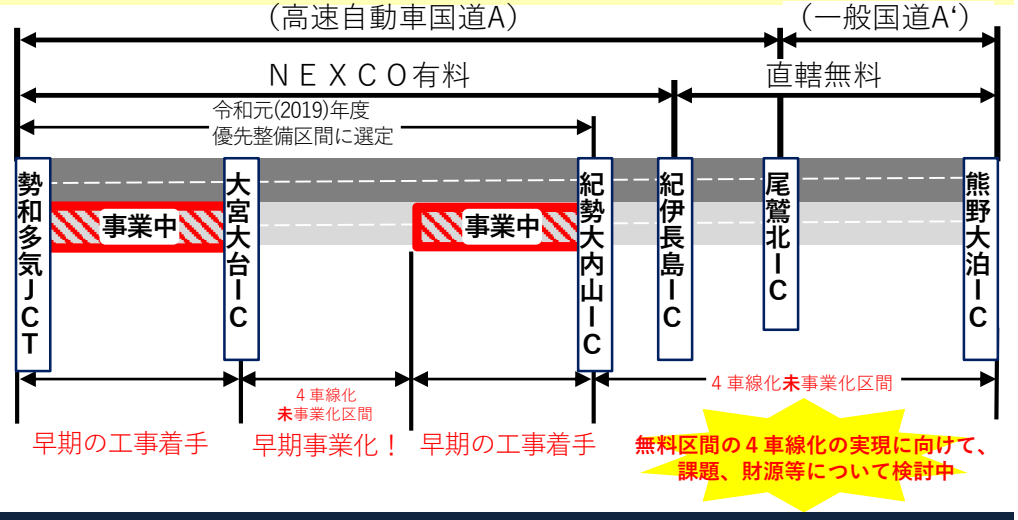
用地取得に更なる弾みがつきました！

新宮紀宝道路　熊野川河口大橋の
連結を祝う会
令和５年７月９日



新宮紀宝道路の開通に向けて地元の期待が高まっています！

紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の４車線化早期整備を！



2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

東海環状自動車道の整備推進、東名阪自動車道大山田ＰＡスマートＩＣ（仮称）の調査推進、新名神高速道路６車線化の早期事業化

三重県

要望内容	1　**東海環状自動車道**について、令和８（2026）年度の全線開通に向けて着実に**整備を推進**すること。 2　東名阪自動車道**大山田ＰＡスマートＩＣ**（仮称）について、新規事業化に向けて**準備段階調査を推進**すること。 3　**新名神高速道路**四日市ＪＣＴ～亀山西ＪＣＴ間の**６車線化の早期事業化**と**財源を確保**すること。

中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道

令和８（2026）年度の全線開通に向けて着実な整備推進を！



※令和４年５月 用地取得完了

【大垣市～四日市港の輸送時間】
整備前100分 ➡ 全線開通後50分
50分短縮

三重県と岐阜県が高速道路で初めてつながる県境トンネル施工中

トンネル延長　約４.７km
トンネル工事着手
　三重県側　令和５年３月
　岐阜県側　令和４年５月
掘削進捗　１３%（8月末時点）



三重県側施工状況

全線開通に向けた工程の要

いなべ市観光施設「にぎわいの森」



開業後約１５２万人来場
（令和４年度末累計）

アウトドアフィールド「Nordisk Hygge Circles UGAKEI」



令和５年４月３日開業

※ヒュッゲ：豊かな時間の過ごし方や暮らし方、心の持ち方

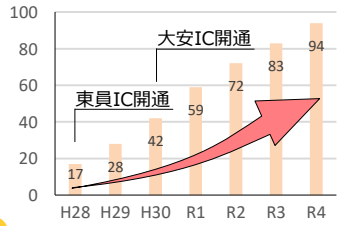
2022年工場立地面積（全国順位）

（単位：ha）

順位	都道府県	立地面積
1	茨城県	116
2	愛知県	72
3	岐阜県	69
4	**三重県**	**66**
5	兵庫県	58

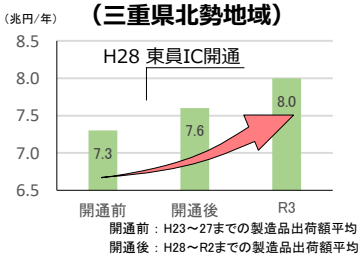
東海環状沿線の県が上位を占め三重県は全国第４位

工場立地件数(累計)の推移（三重県北勢地域）



平成28年以降９４件が新規立地

製造品出荷額の推移（三重県北勢地域）



開通前：H23～27までの製造品出荷額平均
開通後：H28～R2までの製造品出荷額平均

東員IC開通後約０．７兆円増加

産業活動を支援し、防災機能を強化する東名阪大山田PAスマートIC（仮称）

新規事業化に向けて準備段階調査の推進を！

地方自治体での検討 ➡ 【現在】国による準備段階調査 ➡ 高速道路会社への事業許可 新規事業化 ➡ 国による整備補助 ➡ 開通

感謝 **令和５年９月８日着手**



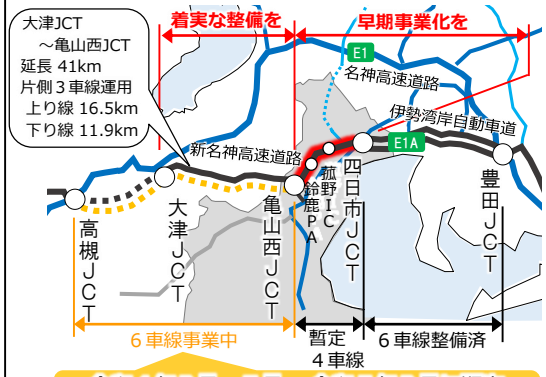
○新規事業化に向けた今後の予定
・調査結果を踏まえ、桑名市が主体となり関係機関による地区協議会を開催し、実施計画書を策定

○スマートICの整備効果
・工業団地から高速道路への**アクセス向上**が図られ、**物流の効率化**や更なる**企業立地**を期待
・浸水区域を迂回する高速道路のアクセスルート確保により、**防災機能が強化**

※SIC を含む土地区画整理事業（組合施行）を予定

物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路

四日市JCT～亀山西JCT間の早期6車線化と財源の確保を！



令和４年３月、７月、令和５年３月に順次片側３車線が一部完成

新名神沿線の土地活用が活発に！





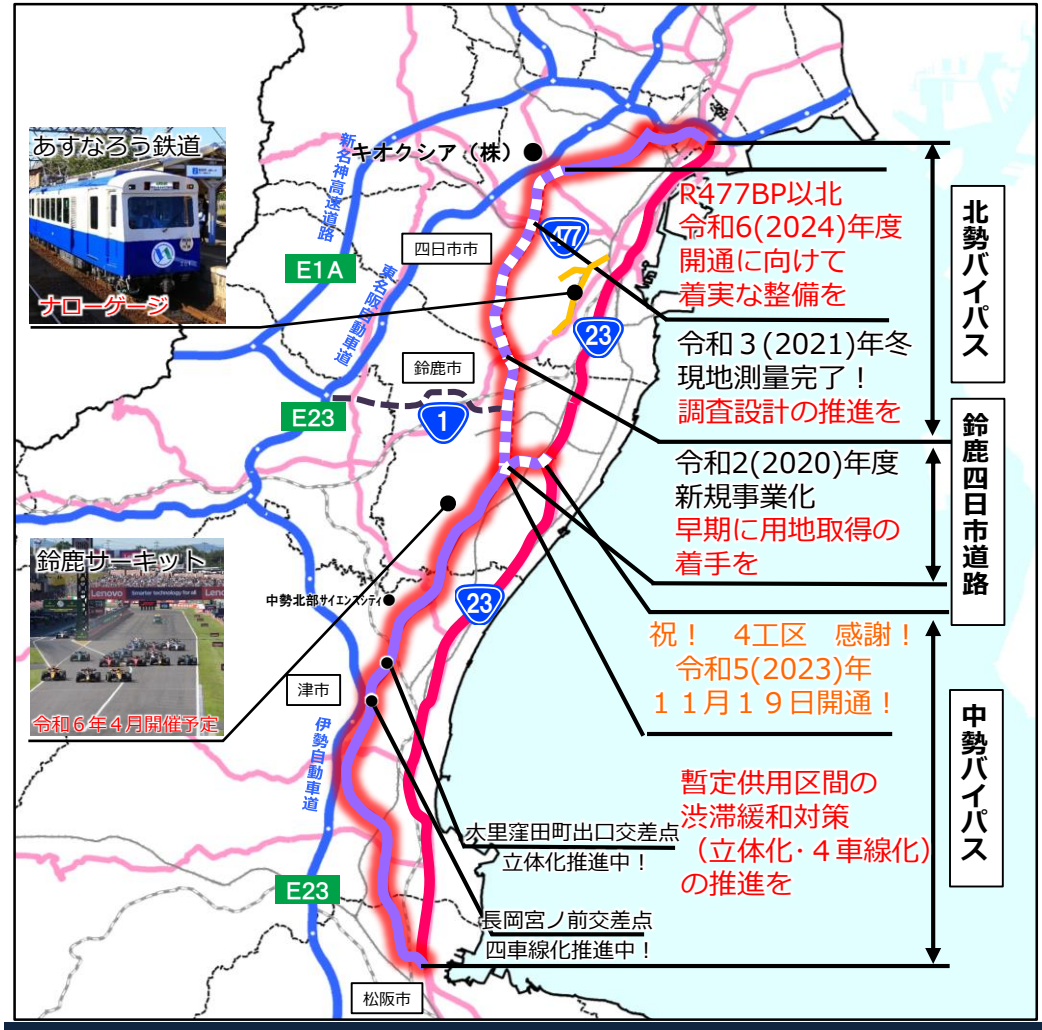
（延床面積約30,000坪の物流施設）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道１号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・４車線化）の推進

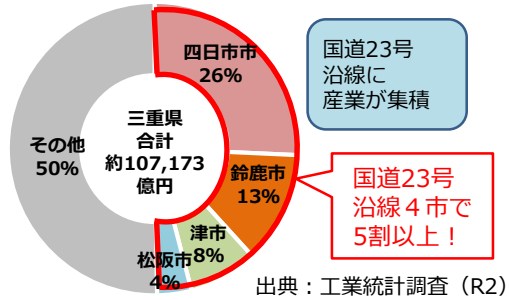
三重県

要望内容	1　**国道１号北勢バイパス**の国道477号BP以北の**令和６年度の開通**に向けて**着実な整備**を進めるとともに、**残る区間の調査設計を推進**すること。 2　**国道23号鈴鹿四日市道路**について、**早期に用地取得に着手**すること。 3　**国道23号中勢バイパス**について、暫定供用区間の**渋滞緩和対策（立体化・４車線化）を推進**すること。



社会経済活動の基盤となる国道２３号沿線

■三重県製造品出荷額市町別内訳



国道23号沿線に産業が集積

国道23号沿線４市で5割以上！

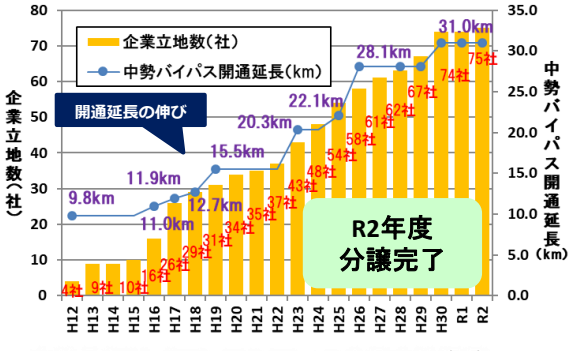
出典：工業統計調査（R2）



北中勢地域には産業が集積しているが、国道23号等で慢性的な渋滞が多発

バイパス開通を見通して企業立地が進展

■中勢BP延伸に伴い企業立地が進展



中勢北部サイエンスシティの企業立地推移

■北勢BP開通を見越して企業立地が活発化

世界最大規模のフラッシュメモリ製造工場
令和４年１０月 新製造棟建屋竣工式！
第２期工事による増設を検討中！



従業員数は、約10年で2倍
※3,383人(H19)が6,900人(R3)に増加

「中勢バイパス」から四日市方面へつながる「鈴鹿四日市道路」や「北勢バイパス」の早期整備が必要

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

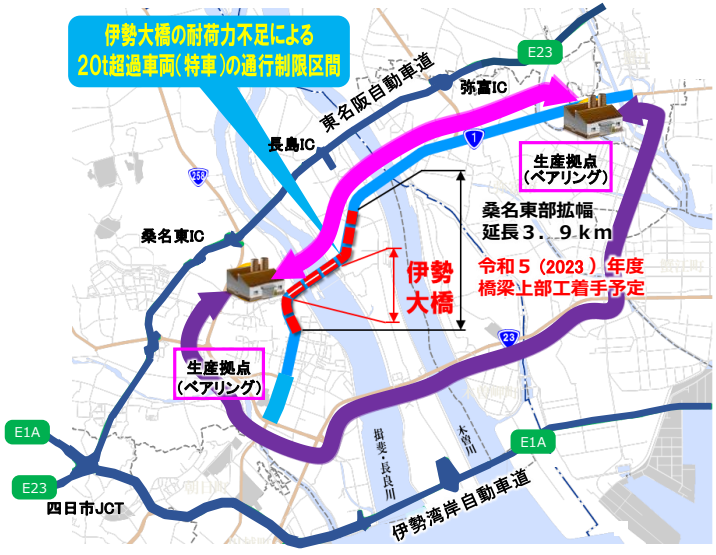
国道１号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）および国道42号松阪多気バイパスの整備推進

三重県

要望内容	1　**国道１号桑名東部拡幅**の老朽化著しい伊勢大橋の架替について、着実に**整備を推進**すること。 2　**国道42号松阪多気バイパス**の朝田町南交差点立体化について、着実に**整備を推進**すること。

物流の効率化・産業振興に大きく寄与する　国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）

重量制限解除で大幅な物流効率化を実現



伊勢大橋架替後の輸送ルート
往復50 分

約2割削減

往復60 分
現在の迂回輸送ルート
（通行制限区間を迂回）

＜凡例＞
- 桑名東部拡幅 伊勢大橋架替区間
- 高速道路 国道
- 現在の迂回輸送ルート / 架け替え後の輸送ルート
- 20t超過車輌の自由走行不可

着実に整備が進む橋梁工事



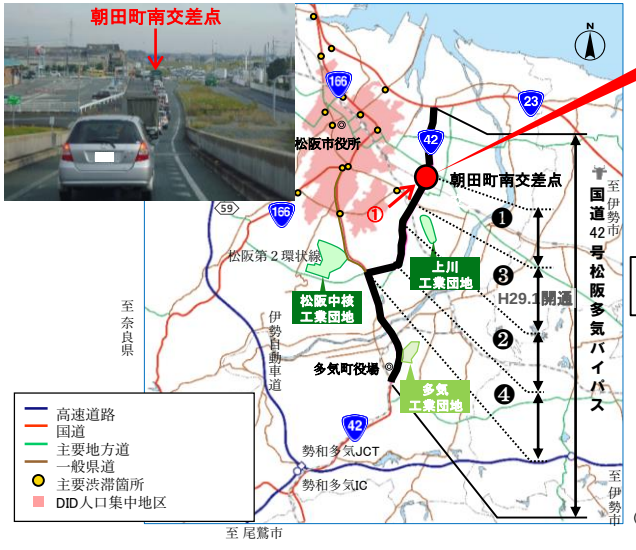
- 令和５年度の上部工着手に向け、

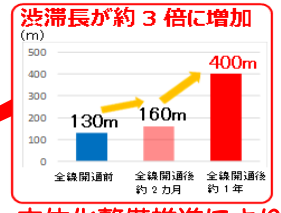
１７基の下部工が完成済。
上部工工事の発注準備中。

着実な整備推進を！

朝田町南交差点の立体化で企業の生産性向上に寄与する　国道42号松阪多気バイパス

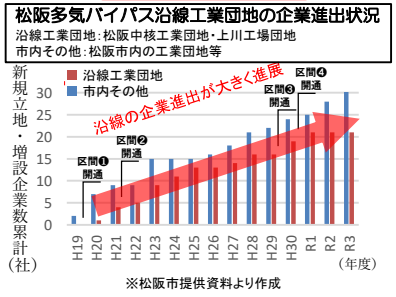
既開通区間の渋滞を解消





立体化整備推進により

生産性向上に寄与



※松阪市提供資料より作成

着実に整備が進む橋梁工事



- 令和５年度の上部工着手に向け、

１９基の下部工が完成済。
２基の下部工を施工中。
上部工工事の発注準備中。

着実な整備推進を！

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

鈴鹿亀山道路の予算確保及び有料道路事業の活用など整備手法の検討支援

三重県

要望内容	**鈴鹿亀山道路**について、**早期整備等**のため**必要な予算を確保**するとともに、**有料道路事業の活用など整備手法の検討を支援**すること。

三重県のさらなる産業発展を支え、災害時に機能する鈴鹿亀山道路

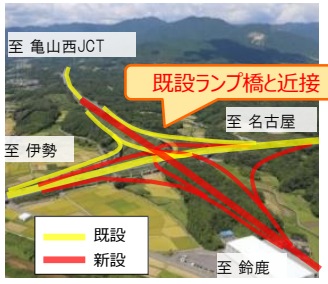


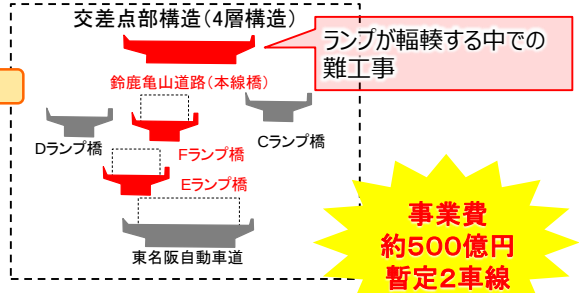
整備効果

【高速道路へのアクセス性向上】
・鈴鹿市街地から亀山JCTまで
　40分⇒15分（約25分短縮）※混雑時
【防災機能の向上】
・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水による寸断が想定されるが高速道路から沿岸部へのルート確保で、迅速な復旧・復興が可能に！

【課題】早期整備が必要であるが、技術的難易度が高い構造物が多く事業費が多額

■橋梁上部工架設時





事業費
約500億円
暫定2車線

リニア三重県駅開業を見据えた道路整備

現在の取組内容

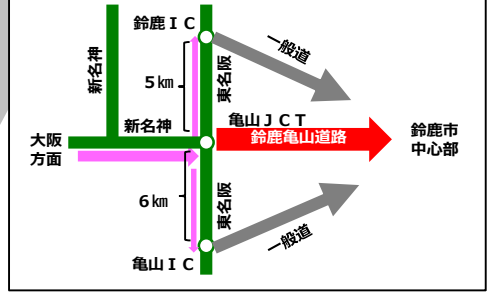
R6
■早期整備に向けた調査設計
・令和6年以降　用地買収に着手予定

R5
■事業推進体制の強化
・令和5年11月25日　中心杭打ち式
・令和5年4月から建設事務所に「鈴鹿亀山道路課」と「鈴鹿亀山道路用地課」を新設

■早期整備のための整備手法の検討
・有料道路事業の活用の検討など

■早期整備に向けた調査設計
・令和5年
　用地測量、予備設計を推進

R4



■事業説明会の開催





■早期整備に向けた調査設計
・UAV（ドローン）による地形測量に着手し、大幅に工期を短縮



■広報活動
・Youtube「すずかめちゃんねる」開設！
QRコード

令和４年度　新規事業化　<県管理道路として整備>

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

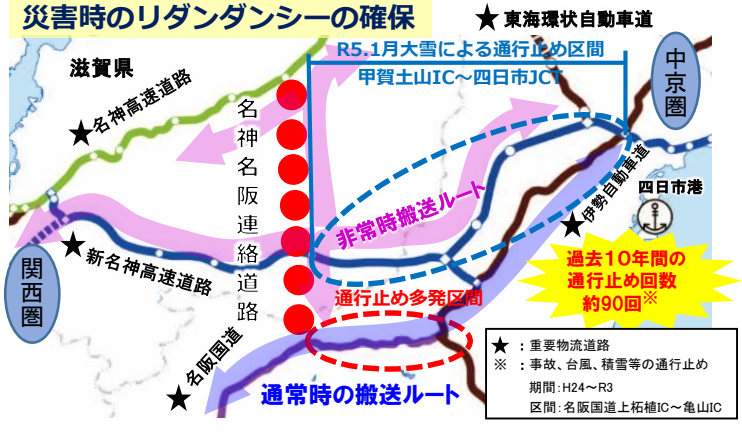
名神名阪連絡道路の計画の具体化

三重県

要望内容	**名神名阪連絡道路**について、**連携してルート帯の決定など計画の具体化**を図ること。

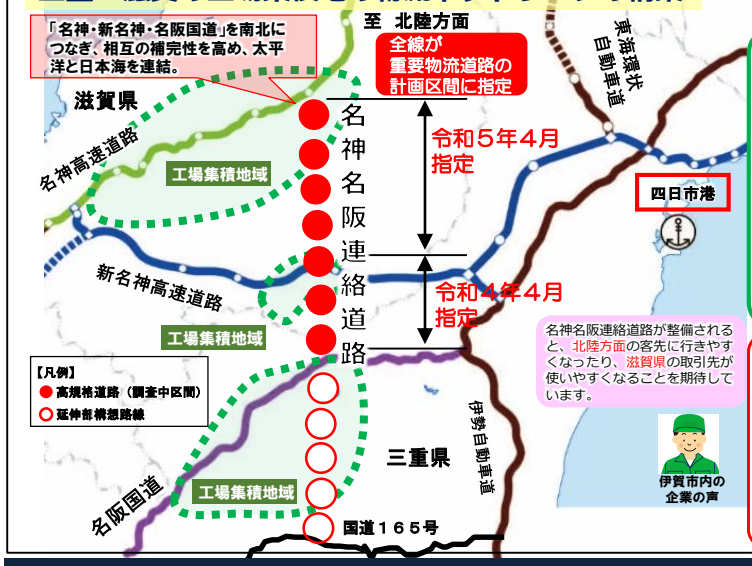
南北の広域ネットワーク構築により産業発展を支援する　名神名阪連絡道路

災害時のリダンダンシーの確保





三重・滋賀の工場集積地の物流ネットワークの構築



新規事業化に向けた取組



2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援

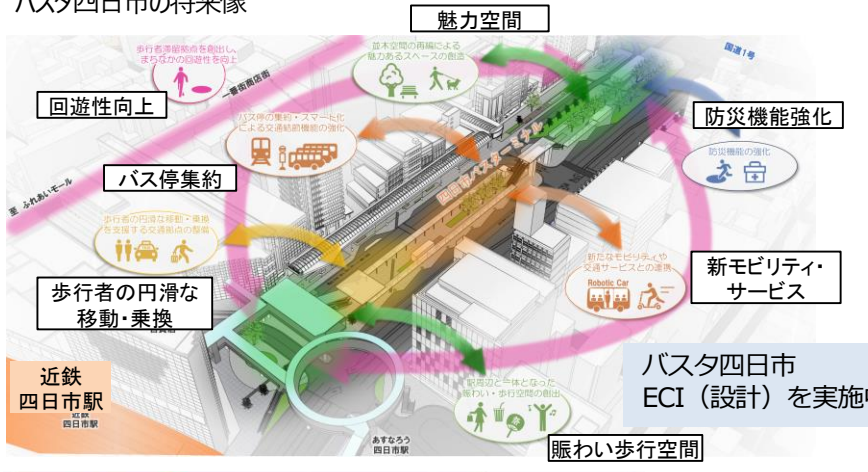
三重県

要望内容	1　豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる**主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援**を行うこと。 2　**津駅周辺道路空間**については、バスタに関する**整備方針の検討の支援**を行うこと。

バスタ四日市

2027年リニア東京・名古屋間の開業を見据えてバスタ四日市の早期整備を！

バスタ四日市の将来像



バスタ四日市
ECI（設計）を実施中！





津駅周辺道路空間再編

バスタの新規事業化に向け「整備方針の検討」の支援を！

交通課題の調査 → 【現在】必要性の調査 → 整備方針の検討 → 事業計画の検討 → 事業計画の策定 → 新規事業化

津駅周辺道路空間再編への技術的・財政的支援を！



2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

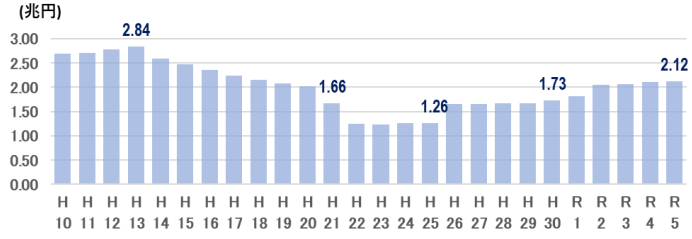
新たな財源の創設、個別補助制度の拡充

三重県

要望内容	1　地方が真に必要とする道路の整備・管理を長期安定的に推進するため、**新たな財源の創設**を行うこと。 2　大規模構造物（橋梁・トンネル等）の新設・改築及び、小規模附属物（道路情報板等）の修繕について**個別補助制度を適用できるよう拡充**すること。

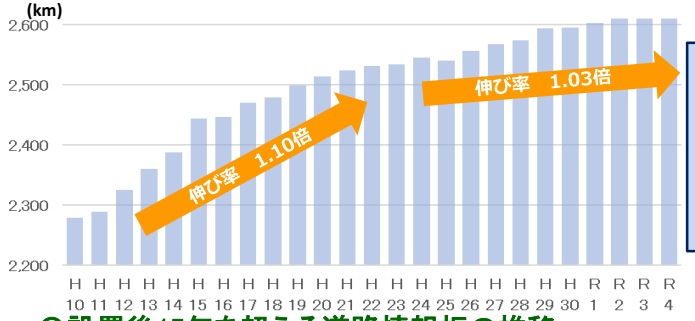
新たな財源の創設

○国の道路関係予算の推移（当初）



国の道路関係予算は、
平成13(2001)年度をピークに減少！
平成22(2010)年度に大きく減少！
平成26(2014)年度以降は微増しているが、以前の予算額までは**回復していない！**

○三重県管理道路の改良状況



改良済延長の伸び率は
平成20(2008)年度までは
1.10倍であったが、
平成21(2009)年度以降は
1.03倍と**鈍化**している！

○設置後15年を超える道路情報板の推移



設置後15年を超える
道路情報板が増加。
このため、道路情報板の**維持管理・更新を計画的に進めていく必要がある。**

新たな財源の創設による道路の整備・管理の推進を！

個別補助制度の拡充

○大規模構造物の新設・改築



県道 鈴鹿環状線
（磯山バイパス）
伊勢鉄道アンダー（190m）
社会資本整備総合交付金
事業費 **約16億円**
工事期間 **約5か年**
令和７年度開通予定



県道　桑名大安線
桑部橋（184m）
社会資本整備総合交付金
事業費 **約8億円**
工事期間 **約3か年**
令和７年度開通予定

大規模構造物の新築・改築を計画的に、一定期間、重点的に予算配分される個別補助事業が必要

○小規模附属物の更新・修繕

（道路情報板）



（道路標識）



（照明灯）



小規模附属物を計画的に維持管理・更新するため、個別補助制度拡充が必要

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

道路整備に係る個別補助事業推進への支援

三重県

要望内容

地域の課題解決に向け「**道路メンテナンス事業補助**」「**踏切道改良計画事業補助**」「**土砂災害対策道路事業補助**」「**交通安全対策補助（地区内連携）**」 の推進に必要な**予算を確保**すること。

道路メンテナンス事業補助

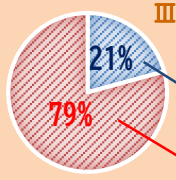
２巡目点検結果〔橋梁〕

［令和元年度から令和３年度］

（橋）



Ⅲ判定施設の措置状況



完了22橋

未完了84橋

（令和４年３月末時点）

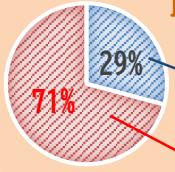
２巡目点検結果〔トンネル〕

［令和元年度から令和３年度］

（箇所）



Ⅲ判定施設の措置状況



完了7箇所

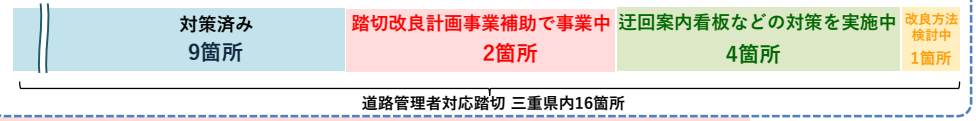
未完了17箇所

（令和４年３月末時点）

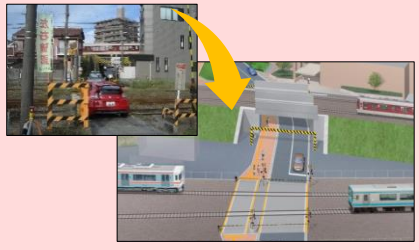
踏切道改良計画事業補助

三重県法指定踏切実施状況

（令和5年度10月1日時点）



踏切改良計画事業補助を活用して踏切拡幅



大谷踏切（津市）



大淀、松阪第４号踏切（松阪市）

迂回路案内看板設置



益生街道、益生第１号踏切（桑名市）

土砂災害対策道路事業補助

完了済

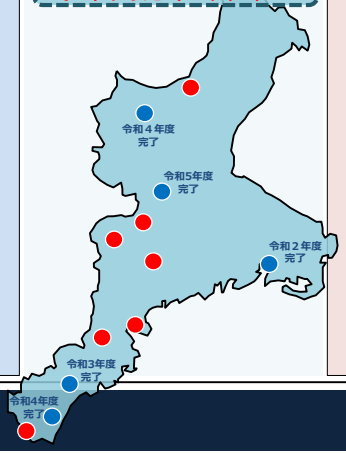


260号（南伊勢町）



久居美杉線（津市）

全体計画１２箇所
完了済5箇所
事業実施中7箇所



事業実施中



422号（大台町）



166号（松阪市）

交通安全対策補助（地区内連携）

県内２地区で事業実施中

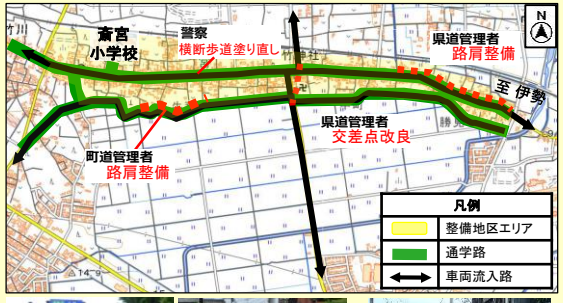
鈴鹿市

路肩整備・・・鈴鹿市施工
歩車道分離柵設置・三重県施工

明和町

路肩整備・・・明和町施工
路肩整備・・・三重県施工
交差点改良・・三重県施工
横断歩道塗り直し・県警施工

明和町





食い違い交差点



歩道未設置



地区内関係者による合同点検

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

県管理道路の整備推進への支援

三重県

要望内容

1　地域高規格道路の**国道167号磯部バイパス**の整備推進に必要な**予算を確保**すること。
2　東海環状自動車道へのアクセスを強化する**国道421号大安ＩＣアクセス道路**の整備推進に必要な**予算を確保**すること。
3　地方創生や地域の防災・減災、安全に資する道路整備に必要な**社会資本整備総合交付金事業**および**防災・安全交付金事業**に必要な**予算を確保**すること。

■国道167号磯部バイパス



令和６年度開通予定　公表済




明かり部工事 推進中



トンネル貫通（令和5年1月13日）

■国道421号大安ICアクセス道路



三笠橋(大安IC方面)の渋滞状況



大安ICアクセス道路

令和６年度開通予定　公表済



４車線化区間 工事推進中



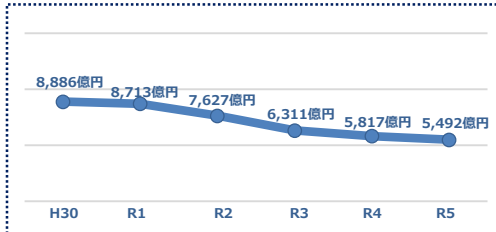
バイパス区間 工事推進中



事業区間全体で工事推進中

社会資本整備総合交付金

自由度が高く、創意工夫を活かせる総合的な交付金

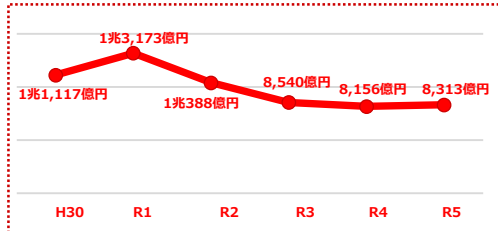


社会資本整備総合交付金の予算推移(全国)

県内54箇所の道路事業で活用

防災・安全交付金

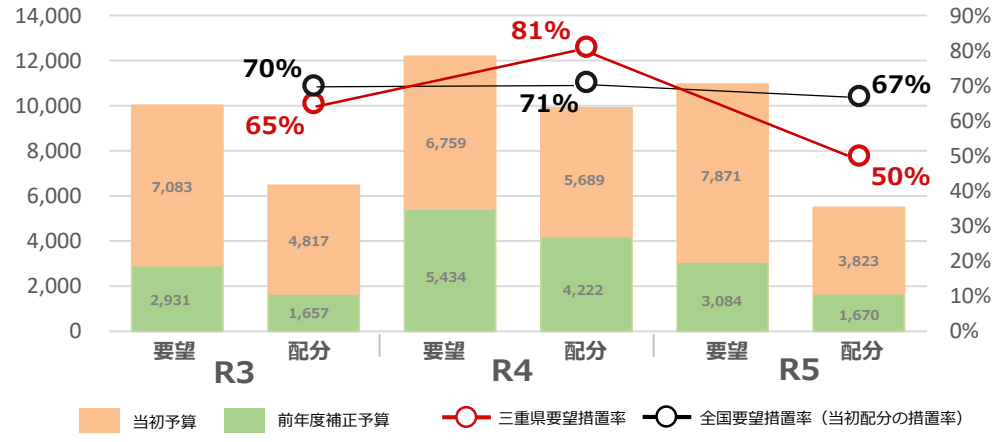
老朽化対策、事前防災減災対策、生活空間の安全確保の取組を集中的に支援



防災・安全交付金の予算推移(全国)

県内83箇所の道路事業で活用

～社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の現状～



⇒ 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の所要額確保が必要

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

道路施設の老朽化対策推進への支援

三重県

要望内容

1　直轄国道において**舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化**を行うこと。
2　**劣化が進む舗装の修繕**や**道路インフラの老朽化対策**を推進するために必要な**予算を確保**すること。

直轄国道における舗装修繕の推進

三重県と全国の直轄国道における大型車交通量の比較

R3センサス	24時間平均交通量（台・方向/日）
三重県平均	2，886
全国平均	1，326

2倍以上！

名阪国道の舗装の損傷状況



全国平均の10倍以上！

三重県内の大型車交通量上位箇所

	路線名	箇所	24時間平均交通量（台・方向/日）
1	一般国道25号（名阪国道）	伊賀市四十九町　地内	13，765
2	一般国道25号（名阪国道）	伊賀市下柘植　地内	13，471
3	一般国道25号（名阪国道）	伊賀市大内　地内	12，712
4	一般国道25号（名阪国道）	伊賀市柘植町　地内	11，956
5	一般国道25号（名阪国道）	伊賀市治田　地内	11，857
6	一般国道25号（名阪国道）	亀山市山下町　地内	11，546
7	一般国道23号	桑名市長島町福吉　地内	10，134

10,000台・方向/日を超える大型車交通量を記録する箇所が一般国道25号（名阪国道）をはじめ三重県内の直轄国道各所に存在

全国平均に比べ大型車交通量が格段に多い箇所が多数あり、舗装の損傷が早く進行

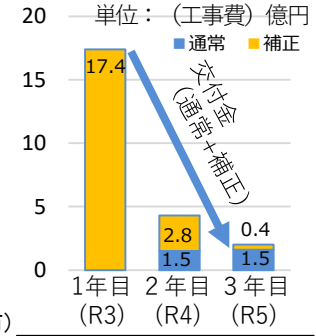
適切な直轄国道の管理のために、
直轄舗装修繕関係予算の適正な配分を！

防災上重要な道路における舗装修繕の推進



一般県道三行庄野線(津市)

舗装修繕予算の推移



主要地方道神戸長沢線(鈴鹿市)



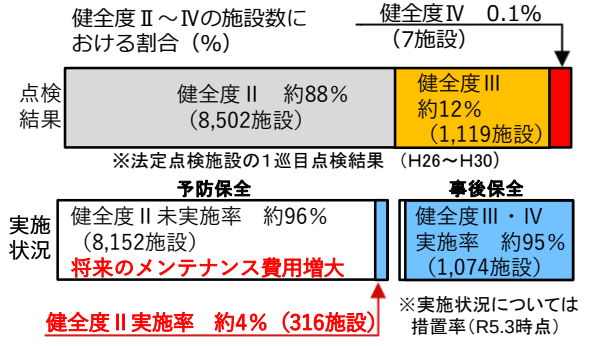
「５か年加速化対策」における交付金予算が１年目（令和３年度）の配分に比べ２年目、３年目の配分が大幅に減少
緊急輸送道路等の防災上重要な道路において、路盤が損傷している区間の３割程度しか修繕が完了しない（R5年度末時点の見込み）

県単独事業での対応が余儀なくされ、財政負担が急増

安全・安心な通行の確保が図れるよう、
舗装修繕に必要な予算の確保を！

予防保全型道路インフラメンテナンスの推進

<県および県内市町の健全度Ⅱ～Ⅳの道路施設>





より早い段階で修繕することにより、ライフサイクルコストが縮減

事後保全から予防保全への転換が重要

予防保全への本格転換を早期に図れるよう、
インフラ長寿命化対策に計画的・集中的支援を！

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

適切な維持管理（区画線、除雪、除草など）への支援

三重県

要望内容	1　大雪時の**人命最優先の道路規制**や**乗員保護**のための**広域的な情報共有体制を強化**すること。 2　**良好な景観形成**や**地域の絆**に資する**花とみどりの活用推進**に向けて、**取組を強化**すること。 3　健全な**路面標示の定常化**に向け、計画的に進めるために**連携**すること。

人命最優先の大雪時の道路管理

雪による大規模な車両滞留が全国的に発生

人命を最優先に大規模な車両滞留を回避するため、関係機関の連携が必要



（NEXCO中日本資料より引用）

広域的な体制を強化

- 迅速な情報共有体制
- 適切かつ一体的な通行規制
- 乗員保護体制の確保
- 道路利用者への情報発信
- 新技術の活用の推進

広域的な情報共有体制の強化を！

道路空間の花とみどりの活用推進

良好な景観形成に向けた「花とみどりの三重づくり条例」が施行（R5年4月）

- 県有施設等における花とみどりの活用
- 街路樹等の機能の発揮
- 花とみどりの文化の振興
- 花とみどりの名所づくりの推進
- 人材育成等
- 県民及び事業者の理解の増進等

県有施設等における花とみどりの活用

「みえ花と絆のプロジェクト」による花植え活動の促進



街路樹等の機能の発揮

管理目標樹形に基づく、景観に配慮した剪定の実施



安全や景観に配慮したきめ細かな道路除草の推進



良好な景観形成や地域の絆の強化を目指し直轄国道においても取組の強化を！

効果的な路面標示の維持管理

健全な路面標示の定常化に向けた取組

- AI技術活用による劣化状況の把握
- 高耐久性塗料による耐久性向上の取組
- 国・県警・県による同時施工の取組

＋

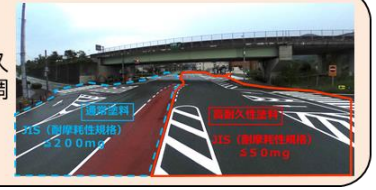
直轄事務所・県警・県で構成する路面標示連絡調整会議で取組の情報共有・連携強化

【AI路面標示劣化検知ｼｽﾃﾑ開発】
三重大・県警
県の共同開発


R５年3月２０日
路面標示連絡調整会議

【同時施工の取組】
直轄国道と県道の交差点で同時施工を実施

【耐久性向上の取組】
直轄国道と県道で高耐久性塗料のモニタリング調査を実施



安全な通行確保のため、交差点部の同時施工など、さらなる連携を！

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

通学路の交通安全対策推進への支援

三重県

要望内容	**通学路の交通安全対策**を推進するために必要な**予算を確保**すること。

千葉県八街市の事故をふまえた合同点検に基づく交通安全対策

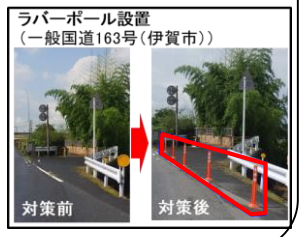
千葉県八街市の事故を踏まえた通学路合同点検に基づく対策箇所について
「交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）」や「防災・安全交付金」を活用し
令和５年度中の対策完了を目指し推進中

	R3年度	R4年度	R5年度
要対策箇所（県管理道路）228箇所	令和3年6月事故発生 → 合同点検実施 → 完成 51箇所（22%）	完成 ＋161箇所（93%）	完成（予定） ＋16箇所（100%） 地元調整に時間を要する箇所 → 速効対策

- 千葉県の事故を受け、通学路合同点検による対策が講じられるまでの間に、すぐできる対策を県単独事業費で速やかに実施（速効対策）

対策例







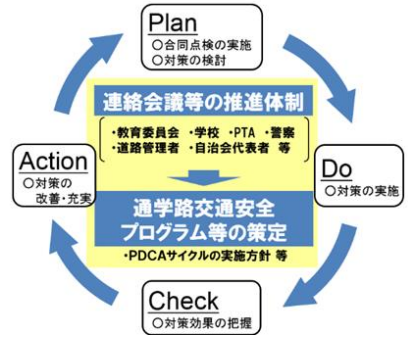


千葉県八街市の事故をふまえた合同点検や通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所に、速効対策等も講じながらスピード感をもって進めています。

通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について
「交通安全対策補助事業（地区内連携）」や「防災・安全交付金」を活用し
ＰＤＣＡサイクルで継続的に対策を推進中

	～R3年度	R4年度	R5年度	R6年度～
要対策箇所（県管理道路）309箇所※ ※R3.3時点の箇所数	完成 233箇所（75%）	完成 ＋53箇所（93%）	完成 ＋8箇所（95%）	残り 15箇所



- 関係者と連携し、PDCAサイクルを継続的に実施
- 新たに抽出される対策箇所についても着実に対策を実施





2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

交通マネジメント・メンテナンスのＤＸへの支援

三重県

要望内容	ＡＩカメラをはじめとする地方自治体が進める**道路のＤＸの取組を加速できるよう**、国からの**技術的・財政的な支援を拡充**すること。

交通マネジメントのDXへの支援

R5(2023)3月　道路DX中期計画ver.２（カメラ活用方針）の策定

的確・迅速な情報発信

安全・円滑な交通の支援



道路状況をドライバーへ共有

道路管理の強化・効率化

道路冠水対策



冠水状況を確認し迅速な対応

道路空間再編、渋滞・事故対策への活用

渋滞・事故対策



交通状況のモニタリング・分析

R4(2022)年3月　道路DX中期計画ver.1（カメラ設置方針）の策定

R4(2022)年度～

平常時・災害時の重なる箇所に優先的に拡充
100基設置(交付金活用)※既設・民間カメラ含む

R3(2021)年度～

AIカメラによる常時観測システムを運用開始
交付金により県内主要道路１０箇所設置　都道府県で全国初！

メンテナンスのDXへの支援

① ＡＩ路面標示劣化検知システム



車載カメラ
GPS撮影



AIによる
劣化判定



路面状況の
データベース化
（帳票・地図表示）

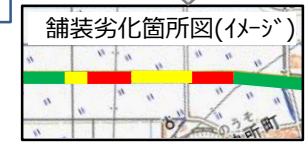
R4(2022)年度　システムの実証試験開始
R5(2023)年度　システムの本運用開始

連携

② 路面振動検知システム

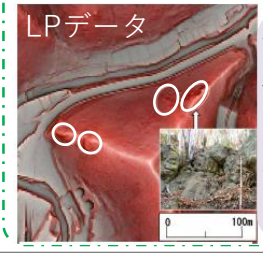
スマートフォンアプリを利用した路面振動検知システムの導入検討

路面状況の自動判定、
データベース化



凡例：振動レベル
強い ⟷ 弱い

③ LPデータを活用した潜在的危険箇所の把握



落石発生源、崩壊、地すべり等、災害要因を比較的容易に抽出可能

危険箇所の把握 → 対策の実施 → 災害の未然防止

メンテナンスのデジタル化により、道路管理の強化・効率化

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

2　安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

ナショナルサイクルルート・GXへの支援

三重県

要望内容	1　**ナショナルサイクルルートの環境整備**を推進するため、必要な**予算の支援と拡充**及び、**直轄国道**での取組を推進すること。 2　**トンネル照明のＬＥＤ化**を推進するため、必要な**予算の確保**を図ること。

ナショナルサイクルルートの環境整備の推進

太平洋岸自転車道（Pacific Cycling Road）
●延長：1,487ｋｍ（うち　三重県内延長　300ｋｍ）
●起終点
千葉県銚子市ＪＲ銚子駅　～　和歌山県和歌山市加太港
※三重県内起終点
鳥羽市鳥羽港　～　南牟婁郡紀宝町新熊野大橋



公式ＳＮＳ（動画）でルートを紹介

サイクルステーション（交付金対象外）



サイクルステーション設置事例【R5.8.10供用開始】
（県道鳥羽阿児線（パールロード））

路肩拡幅（交付金対象）



案内看板整備（交付金対象）



予算の支援を！

舗装修繕・防草対策（交付金対象外）
安全な走行空間が確保できる



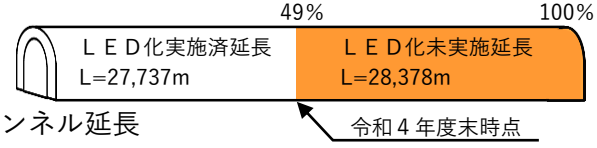
景観整備（交付金対象外）
樹木を伐採すれば海が眺望できる



交付金対象の要件拡大を！！

トンネル照明のLED化の推進

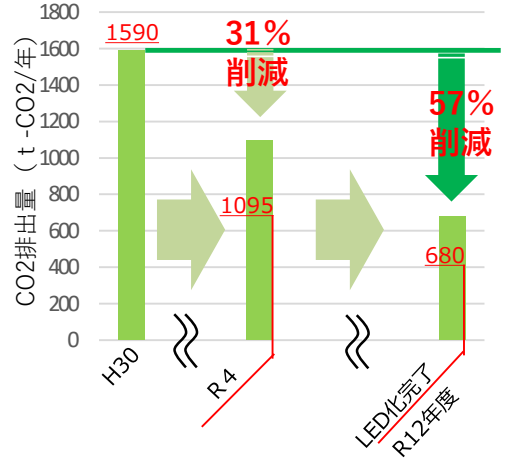
県管理トンネル
総延長L=56,115m
※照明灯を有するトンネル延長







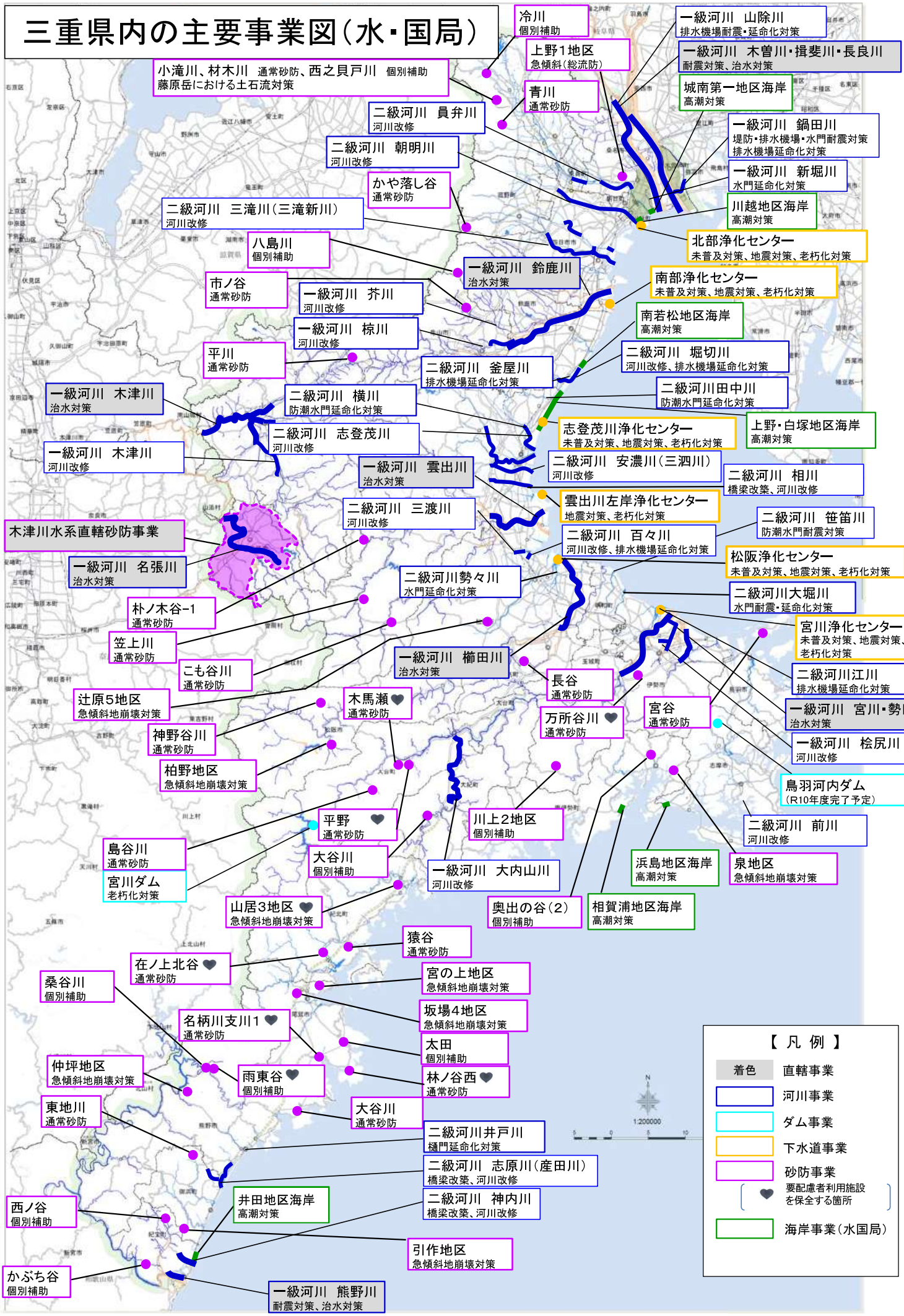
トンネル照明のＬＥＤ化による
CO_2排出量の削減目標



※：トンネル照明のLED化は
平成30（2018）年度から実施

・脱炭素社会の実現に向け、トンネル照明のLED化を計画的に進めるため、**予算の確保を！**

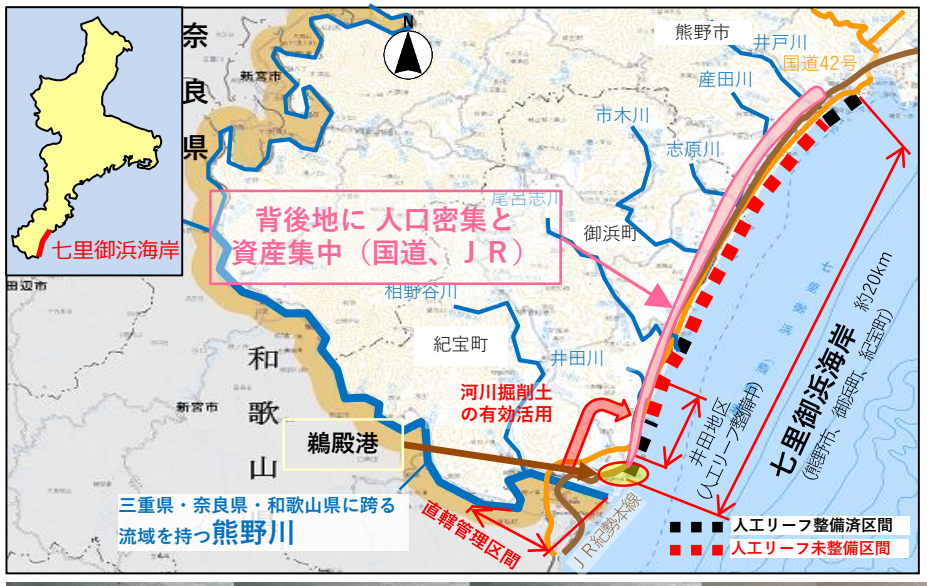
三重県内の主要事業図（水・国局）

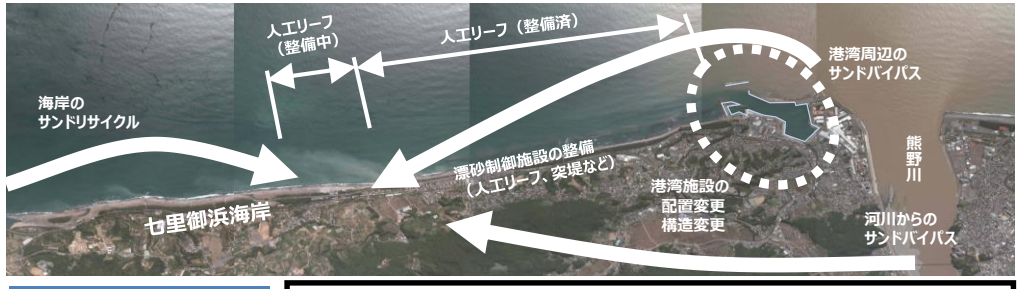


3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
七里御浜海岸における侵食対策

三重県

要望内容	
	1　**七里御浜海岸**の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を**直轄事業化**すること。 2　鵜殿港周辺も含めた効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、**技術的な支援を継続**して行うこと。





●国の技術的支援
七里御浜海岸侵食検討に関する勉強会
（中部地方整備局、近畿地方整備局参画
R4　4回開催
R5　継続開催）

R４　港湾施設の配置変更、抜本的な沖合移設等の対策、サンドバイパス、サンドリサイクル等の検討

R５　土砂の供給・移動の機構を踏まえた総合的な土砂管理計画や対策の経済性、効果、影響を踏まえ、学識者もまじえた検討

侵食対策の方向性

七里御浜海岸の課題

●砂浜の減少により、越波が増大し、背後地の安全性が低下

●被災リスクが高い（平成以降に7度被災）

被災年	被災原因	海岸名	被災内容
平成6年	台風第26号	井田地区海岸	堤防　600m
平成9年	台風第7号 台風第9号	井田地区海岸	堤防　720m
平成16年	台風第16号	井田地区海岸	堤防　300m
平成23年	台風第12号	有馬地区海岸	堤防　52m
		阿田和地区海岸	堤防　28m
		井田地区海岸	堤防　257m
平成25年	台風第18号	井田地区海岸	人工リーフ　1基
平成29年	台風第21号	井田地区海岸	堤防　40m


井田地区海岸平成９(1997)年被災状況

●膨大な事業費が必要

投資額　約416億円		残事業費　約1,071億円	
人工リーフ	約288億円	人工リーフ	約　827億円
堤防	約　87億円	堤防	約　32億円
養浜	約　42億円	養浜	約　212億円

これまでの整備　1983年　（40年間）　2023年　10億円/年として　100年以上　2130年

●高度な技術力が必要

○熊野川流域の総合的な土砂管理と、全国的に珍しい長大な砂利浜の安定解析
○太平洋の高波が来襲する施工条件
○国立公園、世界文化遺産等の景観への配慮
○港湾施設の配置等検討

●対策が複数の県に跨る

○熊野川流域（三重県・奈良県・和歌山県）から発生する土砂の管理が必要
○熊野川の複数の管理者、関係機関との調整が必要

直轄事業の要件を満たしている（海岸法第六条）

海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、**直轄事業化が必要**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

鳥羽河内（とばこうち）ダム建設の推進への支援

三重県

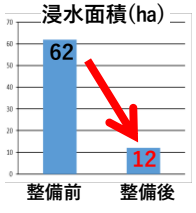
要望内容	**鳥羽河内ダム（県管理）**の令和１０（2028）年度完成に向けて、**必要な予算を確保**すること。

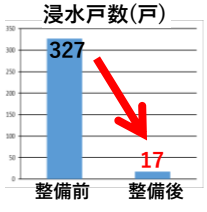
鳥羽河内ダム建設事業

令和10(2028)年度の完成に向けて事業推進中（全体事業費195億円）



＜目標＞　治水安全度の向上





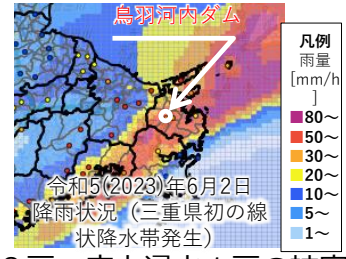
鳥羽河内ダムの完成により

治水安全度が大きく向上！

地域の浸水被害を軽減！！

＜背景＞　頻発化・激甚化する豪雨災害





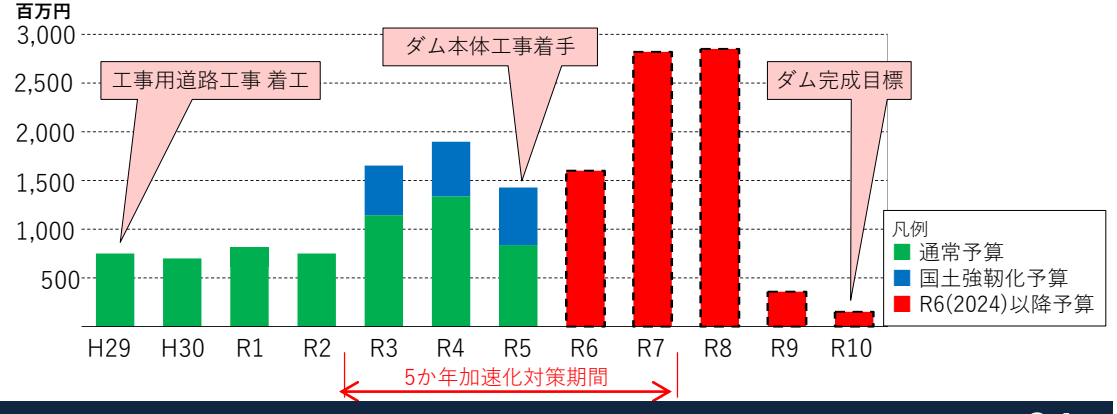
- 平成27(2015)年９月９日の台風第18号では床下浸水８戸、床上浸水１戸の被害。
- 令和５(2023)年６月２日 鳥羽市で過去最高の481mm/日の記録的大雨発生。
  鳥羽河内川流域でも数年に１回、浸水被害が発生。

＜取組状況＞　防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を推進

- ５か年加速化対策にダム建設事業が位置付けられ、国土強靭化予算が補正予算により措置された。令和5（2023）年10月に本体工事を契約し、令和10（2028）年度の完成に向けて取り組んでいく。

＜課題＞　ポスト「5か年加速化対策」のための予算の確保

- 令和6(2024)年度以降、ダム本体工事に約70億円が必要。
  - **５か年加速化対策期間後にダム本体工事の事業費がピークを迎えるため、引き続き国土強靭化対策による予算確保が必要。**



3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

雲出川 直轄河川改修事業の推進

三重県

要望内容	特定都市河川の指定による**流域治水整備事業**を活用して、**雲出川本川及び支川**の**河川改修を加速化**すること。

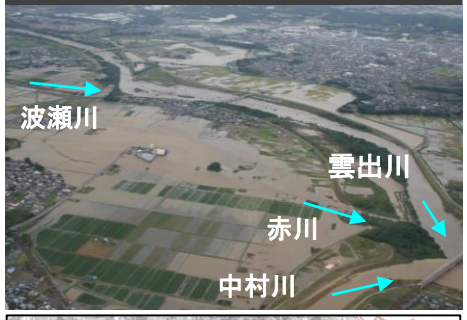
特定都市河川の指定状況

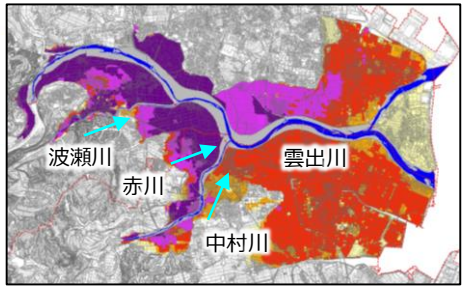


・令和5(2023)年3月、中村川とその支川、赤川、波瀬川を特定都市河川・特定都市河川流域に指定

・令和３年の法改正以降中部地方整備局管内で初の指定

洪水時の浸水状況（平成26年8月洪水）





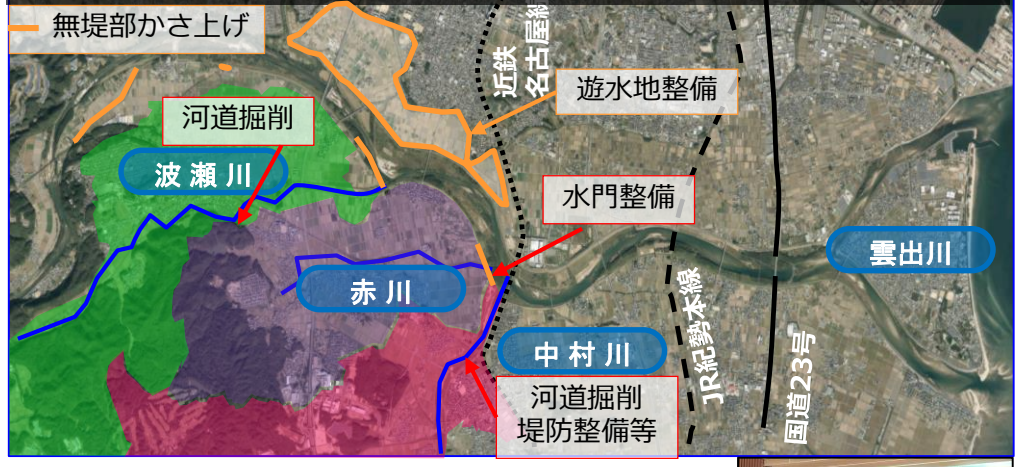
国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ

【現状】

・雲出川の中流部は無堤部が多く存在し、近年でも毎年のように浸水被害が発生

・特に平成26年は家屋浸水が発生

雲出川支川の中村川とその支川、赤川、波瀬川とその流域を特定都市河川・特定都市河川流域に指定



・令和5(2023)年7月、 第1回流域水害対策協議会開催



協議会の開催状況

【課題等】

・**流域治水整備事業を活用して、雲出川中流部及び支川の中村川、波瀬川の整備を加速化させ、家屋浸水被害の解消が必要**

・水害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくりの推進に向けて地域住民への啓発が必要

・浸水被害防止区域及び貯留機能保全区域は、開発規制が伴うため、指定にあたっては関係者との十分な調整及び周知期間が必要

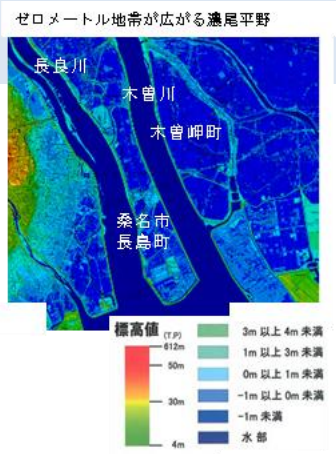
3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進

三重県

要望内容	**木曽三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川**の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

木曽三川
（木曽川、長良川、揖斐川）



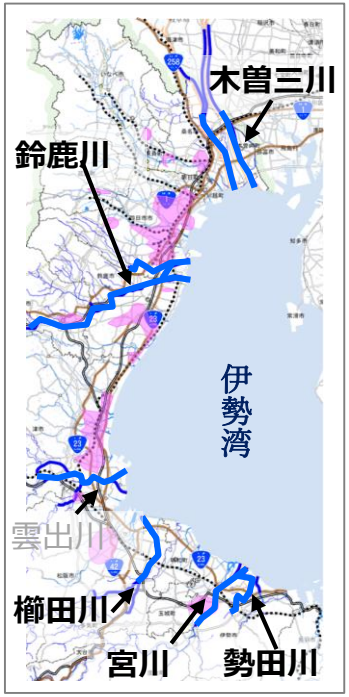
【現状】

- 国内最大の**海抜ゼロメートル**地帯
- 観光施設や**生産拠点が多数**立地
- 国土強靱化計画による耐震対策を実施中

【課題等】

- 南海トラフで今後40年以内にＭ８～９級地震が発生する確率が「90%程度」に引き上げ
- 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲かつ長時間に及び**日本経済・社会への影響は甚大！**
- 切迫する南海トラフ地震に備え、**堤防耐震対策のさらなる推進が必要！**





勢田川

【現状】

- 平成29(2017)年台風第21号による被害は、甚大

死者１名
床上浸水409棟
床下浸水670棟



平成29年台風第21号


令和5年6月2日豪雨

- 勢田川流域等浸水対策実行計画策定(H30.6.19)
- 桧尻川排水機場ポンプ増強工事に着手　(R4.6)

【課題等】

- 桧尻川流域の浸水被害を軽減するため**「桧尻川排水機場ポンプ増強工事」の早期完成を！**



鈴鹿川・櫛田川・宮川

【現状】

- 鈴鹿川水系は、国内有数の石油ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄ等を有する産業集積地
- 櫛田川水系は農業基盤集積地
- 櫛田川水系・宮川水系は斎宮跡・伊勢神宮等歴史遺産が数多く存在
- **人口** 約76万人**(県内の44%)、製造品出荷額** 約5.6兆円**(県内の53%)**

【課題等】

- 被害を軽減するため、**治水対策（河道掘削・堤防整備等）のさらなる推進が必要！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進

三重県

要望内容	1　**熊野川**の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき**河道掘削等の推進**を図ること。 2　熊野川の総合的な治水対策協議会において**持続可能かつ総合的な土砂管理を進める**とともに、**濁水の長期化を抑制する取組を推進**すること。

熊野川の治水対策

現状

気候変動の影響により水災害が頻発化・激甚化

平成23年紀伊半島大水害で熊野川で計画を大きく上回る２４,000㎥/sの洪水により、甚大な浸水被害が発生！

令和元(2019)年の台風第10号及び令和5（2023）年の台風７号では相野谷川（高岡地区）で計画高水位超過！

令和３（2021)年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画を策定

平成23年紀伊半島大水害



令和元(2019)年台風第10号



基本高水流量の変更
19,000㎥/ｓ
→24,000㎥/ｓ

取組内容

- 整備計画に基づいた河道掘削
- 整備計画に基づき、熊野川の総合的な治水対策協議会において持続可能な総合的な土砂管理を実現するための専門部会を設置

課題

- 河川整備計画の河道目標流量に対して流下能力が不足しており、河道掘削による流下断面の増大が必要
- **河口部河道掘削の一層の推進が必要！**
- 総合土砂管理の取組として**河口の河道掘削、七里御浜養浜事業との連携で、「土砂の有効活用」が必要**

河道掘削範囲



熊野川の濁水対策

原因

平成23年紀伊半島大水害

上流域の紀伊山地で大規模な斜面崩壊
崩壊地数　　３，０７７箇所
崩壊土砂総量　約１億㎥

深層崩壊発生直後（五條市清水地区）



河道閉塞発生直後（五條市大塔町赤谷地区）



取組内容

熊野川の総合的な治水対策協議会

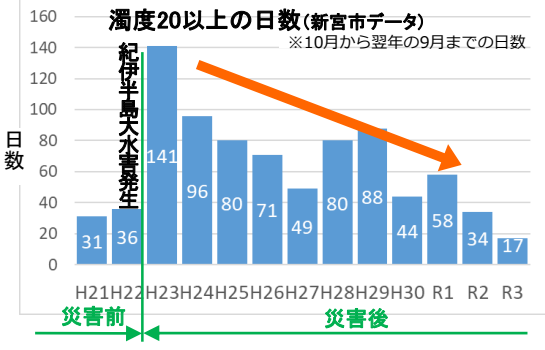
国・三重県・奈良県・和歌山県・沿川市町村・ダム管理者が連携して対策を実施中

①崩壊地対策と河道への土砂流出防止　（国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県）
②河道内堆積土砂撤去　（国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発㈱）
③ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更　（電源開発㈱）

課題

- 紀伊半島大水害以降、河川への土砂流入が増加し、大雨後の濁水が長期化
- 目安の濁度20以上の日数は災害前まで減少したが、**引き続き注視が必要**
- **モニタリングの継続、濁水の長期化を抑制する取組を推進！**





3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進

三重県

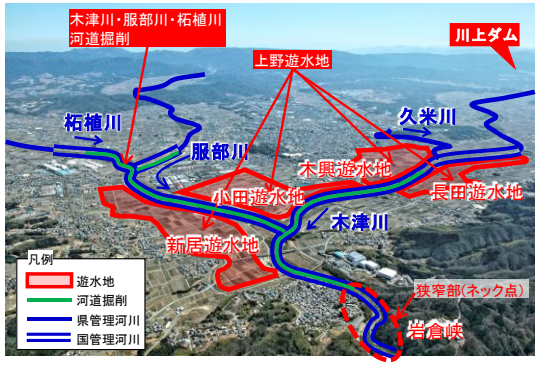
要望内容	**木津川・服部川・柘植川および名張川**の直轄河川改修事業について、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を重点的・集中的に講じ、**事前防災対策を加速化**すること。

川上ダム・木津川上流直轄河川事業

【現状】
- ■ **低い治水安全度**
- ■ 数年に一度は浸水

最近の浸水	事象	浸水面積	浸水戸数
	H21．10　台風第18号	5.3ha	32戸
	H24．9　台風第17号	0.07ha	38戸
	H25．9　台風第18号	28ha	150戸

- ■ **3点セットで「治水安全度の向上」を実現！**



上野遊水地
平成27(2015)年度
運用開始

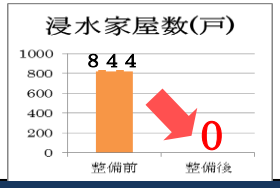
＋

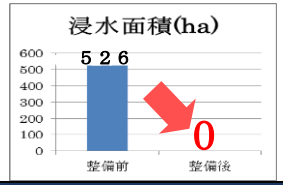
川上ダム
令和4(2022)年度
事業完了

＋

河道掘削(木津川・服部川・柘植川)
平成28(2016)年度
から実施

- ■ **最大規模の洪水(S28台風第13号)が発生しても被害がゼロに！**





【川上ダムの取組】
- ■ **令和５（2023）年３月に事業完了**
（管理に移行）



【川上ダムの課題】
- ■ **試験湛水中も本運用と同等の効果的な運用を！**

【木津川等河川の取組】
- ■ 河道掘削・引堤の推進

服部川河道掘削　三田地区



浅子川水門　新設



【木津川等河川の課題】
- ■ 令和3年8月に策定された淀川水系河川整備計画（変更）に基づき、気候変動の影響等を踏まえたさらなる河川整備が必要！
- ■ **さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川の河道掘削および服部川（三田地区）における引堤の推進を！**

名張川直轄河川事業改修

【現状】
- ■ 名張かわまちづくり一体型浸水対策事業（Ⅰ期）の推進



【効果】
- ■ 令和元年東日本台風では、河道掘削・樹木伐採の実施により、約0.4mの水位低減効果を発揮し、溢水を回避！

●堤防整備（黒田地区引堤）

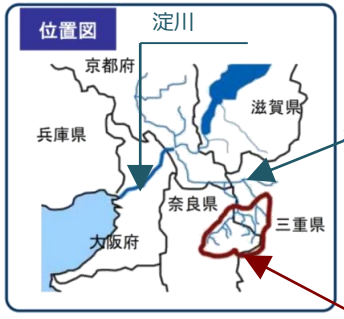


【課題】
- ■ 上流ダム群（青蓮寺ダム・室生ダム・比奈知ダム）が本来有している洪水調節機能を発揮させるには、名張川の事業推進が必要！
（淀川水系河川堤防整備状況約61%）
- ■ **さらなる治水安全度向上のため、川を生かした地域づくりの核となる名張川の引堤・河道掘削の推進を！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
木津川水系直轄砂防事業の推進

三重県

要望内容	**木津川水系直轄砂防事業**について、住民の安全と交通機能確保のため**事業推進**を図ること。



木津川水系直轄砂防事業の中期計画

平成28年から令和27年までに
43基の砂防堰堤の整備を計画
（奈良・三重両県分）

三重県分　13基
（谷出地区・坂之下地区：9基　その他地区：4基）
（令和５年度時点、３基完成）

砂防事業推進により

★人口８万人を擁す**名張市の市街地**
★大阪・奈良・三重を結ぶ、
国道165号（交通量約2万台/日）
近鉄大阪線（名張駅乗降者約1万2千人/日）
が土砂災害と氾濫から守られ、
住民と重要な**交通基盤と利用者の安全が確保**できます。

実施箇所図（谷出地区・坂之下地区：９箇所）



事業の強力な推進と早期完成を！

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

流域治水の取組の推進への支援

三重県

要望内容	1　流域治水の取組推進のため、**河川管理者以外の取組について財政支援**を行うこと。 2　一級河川において、より効果的な**事前放流に向けた検証と運用改善**を関係機関で**連携して推進**すること。 3　雨水浸透阻害行為許可に伴い整備する**雨水貯留浸透施設の維持管理**について**財政支援**を行うこと。 4　市町が取り組む**下水道事業による集中的な浸水対策**に必要な**財政支援**を行うこと。

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1.河川管理者以外の取組について財政支援

【現状】

■ 流域治水対策を支援する整備メニューや予算制度を整理

【課題等】

■ 強力に取組を推進するためには、**取り組むことで施行者にメリットがある財政支援が必要！**（田んぼダムの場合、堰板と同時施工の畔補強も対象にするなど）

田んぼダム堰板の例



2.一級河川における事前放流の円滑な実施

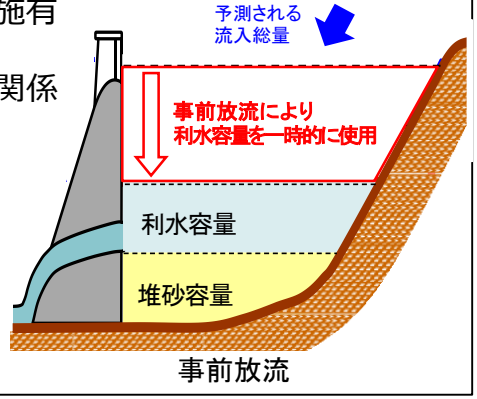
【現状】

■ 雨量予測に基づいて事前放流の実施有無を判断

■ 容量を最大限活用するには、利水関係者との十分な調整が必要

【課題等】

■ ダム洪水調節機能協議会を通じて利水ダムの能力等の理解を深め**より効果的な事前放流に向けた検証と運用改善が必要！**



3.雨水貯留浸透施設の維持管理について財政支援

【現状】

■ 雨水浸透阻害行為の許可に伴い整備される雨水貯留浸透施設の維持管理が課題となり、雨水貯留浸透施設の整備や地域開発が進まない。

調整池の例



【課題等】

■ 強力に取組を推進するためには、雨水浸透阻害行為許可に伴い設置する**雨水貯留浸透施設の維持管理について、河川管理施設と同等の財政支援が必要！**

4.下水道事業による集中的な浸水対策への財政支援

【現状】

■ 令和５年６月２日に発生した線状降水帯により、伊勢市内で浸水被害が発生

■ 近年、各地で局地的な大雨等が多発

■ 県内10市町が河川管理者と連携し、下水道事業による浸水対策を実施中

【課題等】

■ 浸水対策を強力に進めるためには、**引き続き財政支援が必要！**


伊勢市内浸水状況


黒瀬ポンプ場（伊勢市）ポンプ増設中

【要望先：財務省、国土交通省、総務省】（所管部局：県土整備部）

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援

三重県

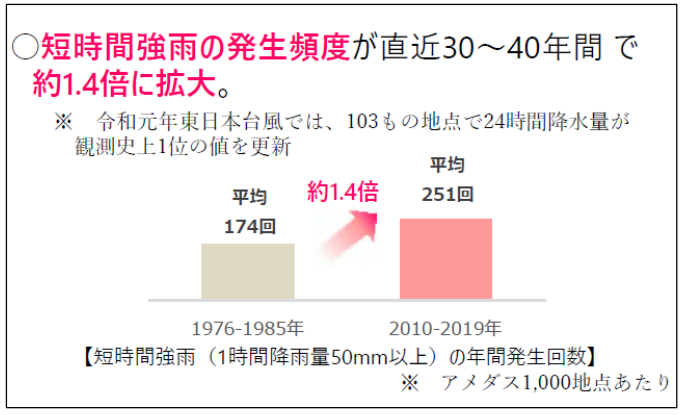
要望内容	1　**河川整備基本方針・河川整備計画の見直し**に係る業務を**社会資本整備総合交付金制度の対象**とすること。 2　**海岸保全基本計画の変更**について**技術支援**を行うこと。

気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

1　河川整備基本方針・河川整備計画の見直し

【現状】

■気候変動の影響が顕在化



■優先的に河川整備計画の見直しを行う６河川を選定

■河川整備計画の見直しに係る業務は**交付金制度の対象外**

【課題等】

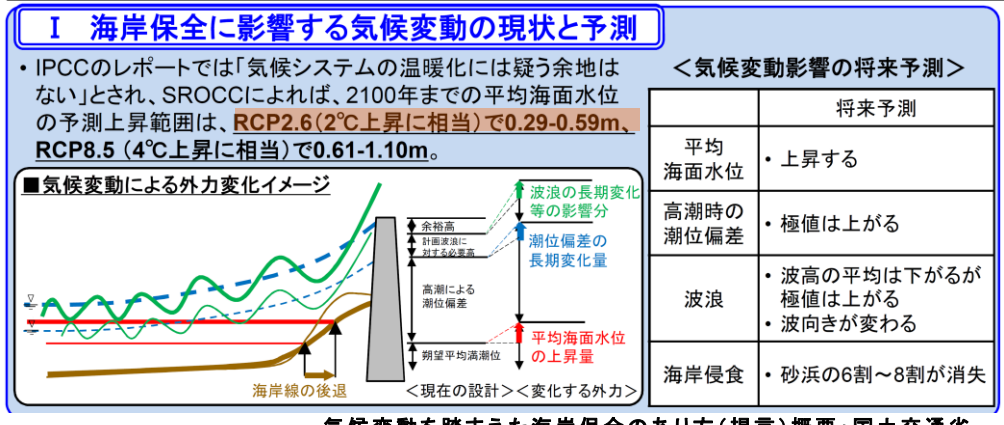
■河川整備計画の見直しに係る業務を**交付金制度の対象に！**

■気候変動を踏まえた治水計画の見直しについて技術支援が必要

2　海岸保全基本計画の変更

【現状】

■　気候変動の影響が顕在化　海面水位の上昇等



気候変動を踏まえた海岸保全のあり方（提言）概要：国土交通省

■　令和3(2021)年度の新規制度で交付金で支援する制度が設立された

【課題等】

■　将来的な気候変動を踏まえて設計外力を設定した場合、海岸のほか河川管理施設等、特に県境にまたがる直轄河川には大きな影響を及ぼす。

■　３県にまたがる設定となることから、設計外力の算定について**技術支援が必要**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

緊急性の高い河川･海岸堤防や水門･樋門などの地震・津波対策の推進への支援

三重県

要望内容	南海トラフ地震による被災リスクの高い「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」などにおいて、緊急性の高い**河川･海岸堤防や水門･樋門などの地震・津波対策**を重点的に推進できるよう、安定的に**予算を確保**すること。

南海トラフ地震に備えた地震・津波対策

三重県の沿岸は、「ゼロメートル地帯」や「津波避難対策特別強化地域」であり、被災リスクが非常に高い。

●南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は70～80%！



・ゼロメートル地帯を含む県北部５市町に４８万人が居住
（三重県全体の約30%）

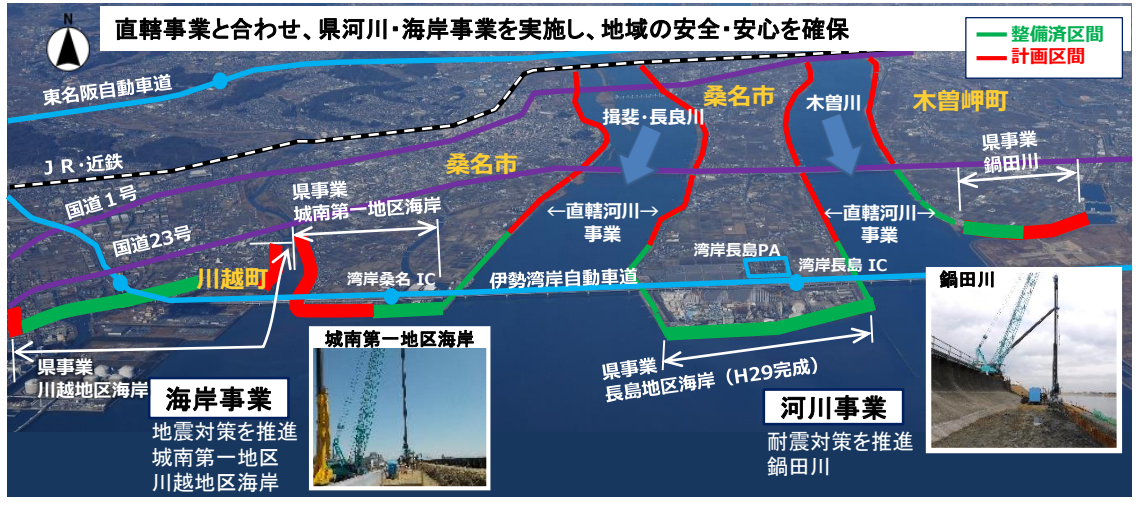
・津波対策特別強化地域の海岸線延長は約1,000kmにも及ぶ

地震･津波対策の予算確保が必要

河川改修や高潮･侵食対策に加えて地震･津波対策を実施するには既存の交付金事業では不十分

高潮浸水被害への関心の高まり
- 伊勢湾沿岸[三重県区間]の高潮浸水想定区域を指定（令和５(2023)年３月）
- 想定の結果、11市町において約288km²が浸水
- 堤防背後住民らの関心の高まり

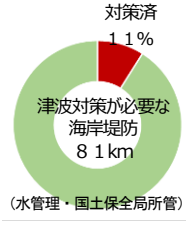
【河川･海岸事業】ゼロメートル地帯における堤防等の地震対策を実施



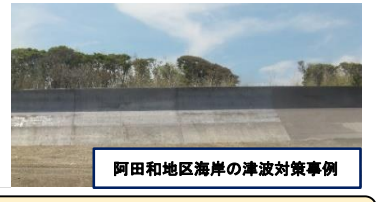
【海岸事業】
短時間で津波が到達する沿岸での津波対策を実施



無堤区間を解消し津波被害を軽減



（水管理・国土保全局所管）


阿田和地区海岸の津波対策事例

県南部では、津波が最短２分で到達することから、避難時間を少しでも確保できるよう、**津波対策の推進が必要！**

【河川事業】
津波の遡上が想定される河口部にて耐震対策を実施

耐震対策が必要な河川管理施設
河川堤防　Ｌ＝５１．２km
排水機場　Ｎ＝８施設
水門・樋門　Ｎ＝１６基

防災･安全交付金にて事業実施

防災･安全交付金が**減少傾向**であるため、**進捗に支障をきたしている！**

巨大地震に備えた**耐震対策の加速化が必要！**


二級河川堀切川（鈴鹿市）（堤防耐震対策）


二級河川笹笛川（明和町）（水門耐震対策）

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
ダム設備の修繕・更新への支援

三重県

要望内容	1　流域における**インフラ老朽化対策を推進するために必要な予算を確保**すること。 2　長寿命化計画に基づく**ダム設備の修繕・更新**を**補助事業の対象**とすること。

「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」に位置付けられたインフラ老朽化対策を実施中

ダムの機能を確保するための老朽化設備の修繕･更新

長寿命化計画（H30～R29）に基づく設備更新を確実に推進

ダム長寿命化計画

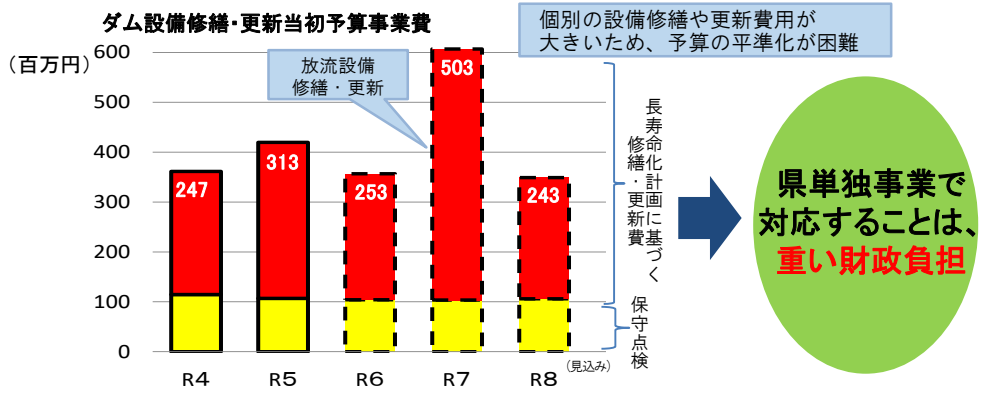
- ダム管理用制御処理設備の更新
- テレメータ設備の更新
- 放流警報設備の更新
- 放流設備の修繕･更新
- 減勢工の修繕

低水放流設備の漏油状況



放流ゲートの発錆状況





県単独事業で対応することは、重い財政負担

インフラメンテナンス事業の創設（令和4（2022）年度～）

流域分野別の補助対象

分　野	修　繕･更　新	改　良
河　川	○	○
海　岸	○	○
砂　防	○	○
ダ　ム	×	○

ダム管理設備の修繕･更新は補助事業の対象外！

※単純な修繕・更新でも従前のものから機能アップする場合は採択

長寿命化計画に基づくダム管理設備の更新を確実に進めるためには、補助事業（ダムメンテナンス事業）の採択要件の拡大が必要！

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進

三重県

要望内容	1　**危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ**の**耐久性の向上**を図り、更新に対して**財政支援**を行うこと。 2　河川管理の効率化・高度化に向け、河川台帳のデジタル化や河川点検の省力化など**河川ＤＸ**に対して**財政支援**を行うこと。

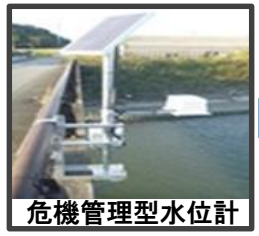
危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ

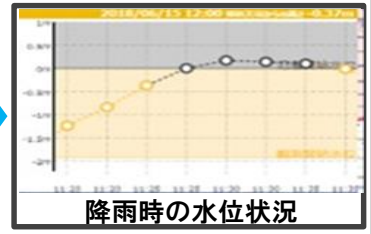
【国の取組】

■ 水管理・国土保全局の革新的河川技術プロジェクトにより、従来品よりコンパクトで安価な危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラを開発

【現状】

■ 県は、危機管理型水位計215基、簡易型河川監視カメラ57基を設置（R5.4現在）
■ 多数の河川を有しているが、ハード整備には長期間を要する状況
■ 今後の気候変動も踏まえ、住民への情報提供や管理者等の即時対応を強化する必要がある。
■ ＩＣＴを活用した河川観測体制強化として、令和4年3月に「河川ＤＸ中期計画2022～2026」を策定


危機管理型水位計


降雨時の水位状況


簡易型河川監視カメラ


降雨時のカメラ画像

5年後の目標
令和4(2022)年度～令和8(2026)年度
重点監視箇所（水位計＋カメラ）を
44箇所　→　102箇所

【課題等】

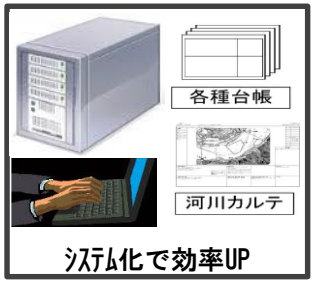
■ 設置から一定期間が経過したが、更新時期を迎えても支援する補助メニューが無い
⇒ **耐久性の向上を図るとともに、更新を支援する制度が必要！**

	Ｒ５末	Ｒ６末	Ｒ７末
5年が経過する水位計	120基	91基	
5年が経過するカメラ		4基	40基

5年未満で更新した水位計 7基（約６％）

河川管理の効率化・高度化


紙資料による確認



ｼｽﾃﾑ化で効率UP

【現状】

■ 占用物件や河川区域の確認作業は、紙資料では、非効率である。
■ 成果品からの台帳の新規作成も、規定が細部にわたり、手間と予算を要する。
■ 紙資料を用いた河川点検では、異常箇所の発見・把握に手間と時間を要する。
■ 台帳等のデジタル化や河川点検の省力化を支援する補助メニューが無い。

【課題等】

■ 台帳のデジタル化に向け、点群や簡易写真等についての規定を見直し、**規定の緩和を図ることが必要。**
■ **河川管理の効率化・高度化**に向け、台帳等のデジタル化や河川点検の省力化など**河川 ＤＸ を支援する予算制度が必要！**

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

土砂災害防止のためのインフラDXへの支援

三重県

要望内容	土砂災害警戒区域指定などに資する地形図の高精度化、砂防指定地図及び施設台帳等のデジタル化など**インフラDXの砂防事業における取組**を加速できるよう、国からの**財政的な支援**を拡充すること。

土砂災害警戒区域指定に用いる数値標高モデル等の高精度な地形情報を活用した流域管理

【現状】

土砂災害対策を進めるための流域管理

- **土砂災害警戒区域の二巡目調査**
- **流域内に堆積する土砂の迅速かつ効率的な把握**
- **山地での危険な土地改変の監視**

⇒広域をカバーする高精度な地形情報が必要

【課題】

- **県内の高精度地形情報を含んだ地図の範囲は、まだ限定的。**

⇒土砂災害防止法に基づく基礎調査を全域で進め、高精度地形情報を収集

- **通常の交付金事業の補助率１／２に比べ基礎調査費の補助率は１／３と低い。**
- **基礎調査に要する費用は約１２億円（内県費は約８億）に上る。**

※R２～R6における本県での試算額

調査費用が県財政を圧迫！

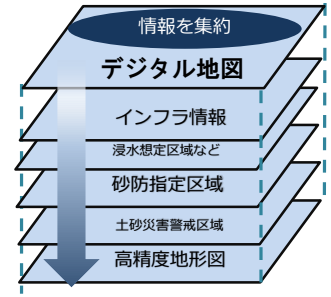
土砂災害防止法に基づく基礎調査を迅速かつ確実にすすめるための支援が必要

砂防施設台帳等のオープンデータ化

砂防指定地図
台帳など膨大な紙資料



様々な情報を一元化した
デジタル地図の作成で効率UP



【現状】

- 砂防指定地図等は紙資料のものがまだ多く、指定時の公図と現況地形、地番等が整合せず**指定範囲が不明確な場合が多い。**
- インフラデータ、様々なハザード情報も**つながりが無く、それぞれを十分に活用できていない。**

【課題】

- 指定範囲の確定に必要な、境界確定等の**現地調査が必要。**
- 台帳等のデジタル化を進め、様々なハザード情報と一元化した**システムが必要。**

これらの取り組みを支援する予算制度が必要！

・土砂災害防止法基礎調査費にかかる補助率かさ上げ等の支援が必要
・高精度な地形図作成や諸情報のデジタル化を支援する予算制度が必要

3　災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
下水道の整備および老朽化対策推進への支援

三重県

要望内容	1　下水道未普及地域の早期解消を図るため、**下水道未普及対策事業**、**下水道整備推進重点化事業**を堅持し、所要の**予算を確保**すること。 2　下水道施設の持続的な機能確保を図るため、**下水道ストックマネジメント支援制度**を堅持し、所要の**予算を確保**すること。

1　未普及解消を図るための事業の堅持および予算確保

現状

三重県内の下水道普及は、大幅に遅れている
下水道処理人口普及率（令和4年度末）　全国平均81．0%　三重県60．0%

下水道未普及対策事業への重点的な予算配分

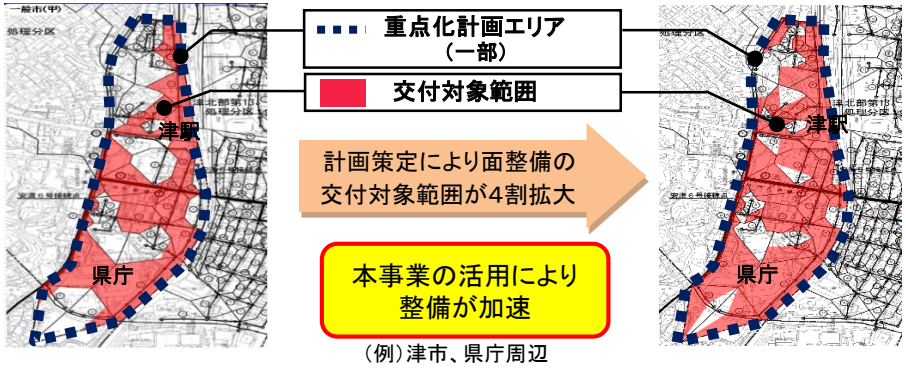
県内２３市町が下水道を供用しており、うち１１市町が重点的に公共下水道の管渠延伸及び面整備等、未普及解消に取り組んでいる。

令和７年度末下水道処理人口普及率目標値　６７．０%
（三重県生活排水処理アクションプログラム中期目標）

未普及地域の解消を図るため、重点配分の堅持、予算確保が必要

下水道整備推進重点化事業の堅持、予算確保

津市、伊勢市、桑名市および鈴鹿市で下水道推進重点化計画を策定し、実施。



（例）津市、県庁周辺

未普及地域の早期解消を図るため、本事業の堅持、予算確保が必要

2　持続的な機能確保を図るための制度の堅持および予算確保

現状

多くの処理場の設備が、老朽化により更新時期を迎えている
設備更新率（令和4年度末）　13．1%

下水道ストックマネジメント支援制度の堅持、予算確保

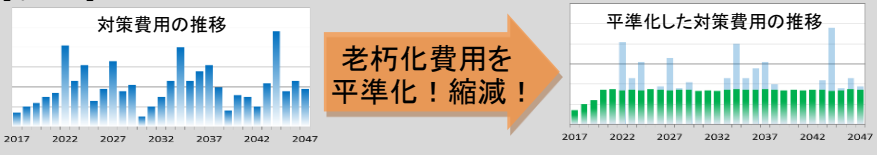




適切な老朽化対策が実施できないと処理施設の停止や機能低下が生じ、公共用水域の水質悪化を招く
老朽化対策には多くの費用が必要

対策費用の一時的な集中を避け、費用の平準化や縮減を図るため、下水道ストックマネジメント計画を策定

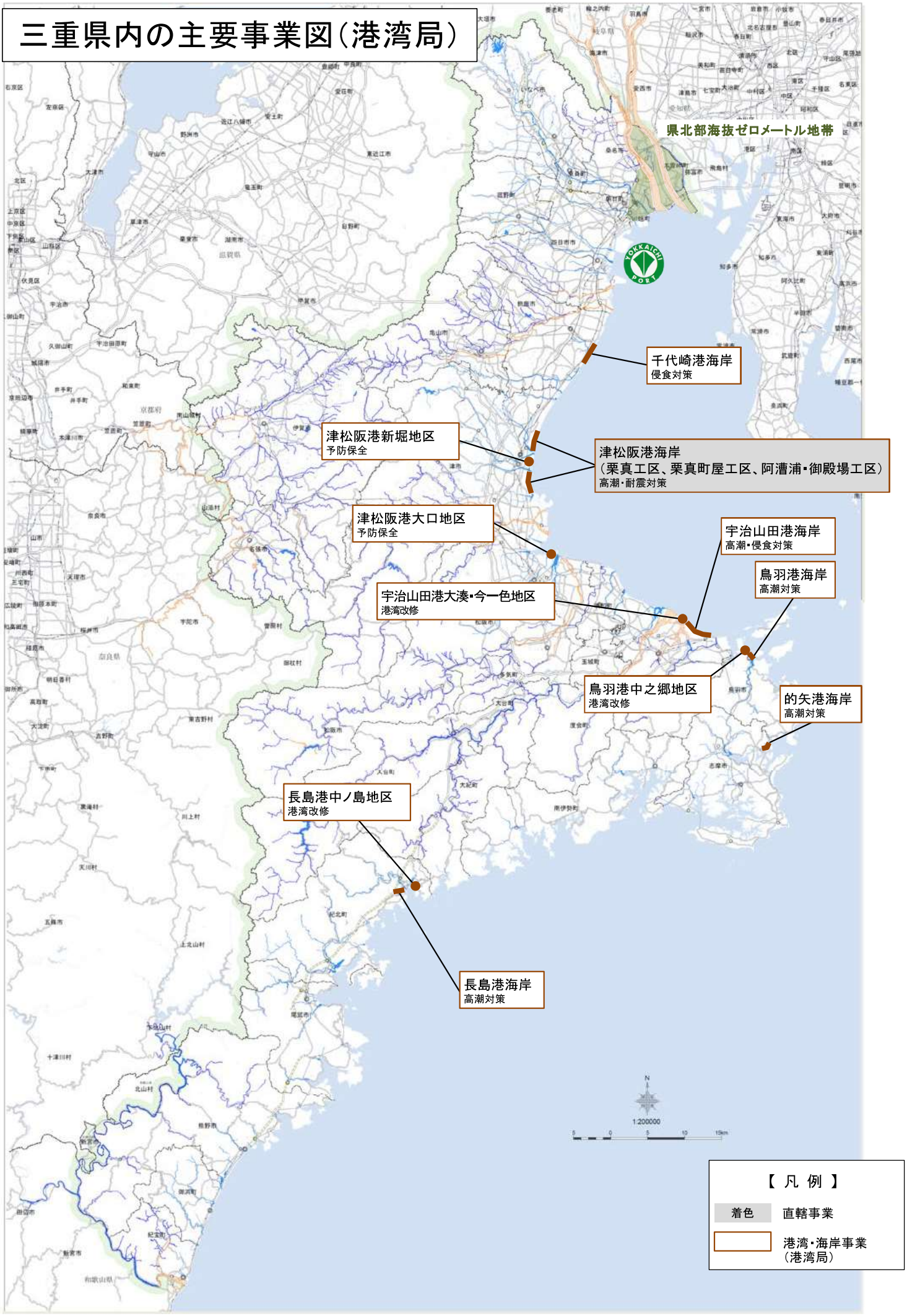
【イメージ】



令和2年度から下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化対策を実施

下水道施設の機能確保を図るため、本制度の堅持、予算確保が必要

三重県内の主要事業図（港湾局）



4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

三重県の港湾脱炭素化推進計画作成、港湾の利活用による地域活性化の支援

三重県

要望内容	1　港湾の**脱炭素化推進計画作成に向けた助言**など技術的な支援を行うこと。 2　物流、観光の活性化に資する**港湾の利活用に関する助言**など技術的な支援を行うこと。

「三重県 港湾みらい共創本部」

港湾に係る多様な関係者と協働し、新たな課題への対応を目的に設置して計画検討作業に取り組んでいる

●令和４年４月　共創本部設置

●令和４年11月　モデル港湾選定

●令和５年４月　取組方針決定









津松阪港・尾鷲港・鳥羽港をモデルとした脱炭素化、産業・観光活性化の取組方針

（１）　港湾の脱炭素化
- 港湾脱炭素化推進計画を作成
- 関係者を加えた協議会を設置

（２）　港湾による地域産業活性化
- 利便性、利用効率向上の取組
- 洋上風力発電に関する取組

（３）　港湾を利用した観光活性化
- 集客拡大に向けた取組

【令和6年度末の取組目標】

①港湾脱炭素化推進計画作成

②産業･観光活性化の取組プロジェクト作成

- 港湾脱炭素化推進計画の作成に向け、他港の事例紹介など技術的支援が必要

- 産業活性化に係るアイデア、取組例の助言が必要
- 基地港湾に必要な要件に係る情報提供など技術支援が必要

- 観光活性化に係るアイデア、取組例の助言が必要

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

海岸保全施設・港湾施設の地震・津波・老朽化対策の推進への支援

三重県

要望内容	1　南海トラフ地震による被災リスクの高い「津波避難対策特別強化地域」において、緊急性の高い**海岸保全施設の地震・津波対策**を強力に推進できるよう、**予算を確保**すること。 2　**港湾施設の老朽化対策や地震対策**を強力に推進できるよう、**予算を確保**すること。

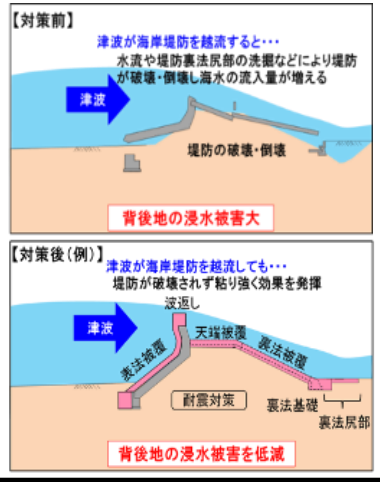
南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

●南海トラフ地震
今後３０年以内の発生確率は７０～８０％！

令和2(2020)年1月、国の地震調査委員会

＜三重県で想定される被害＞
死者数 約４万人、経済被害額 約２１兆円。
県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。

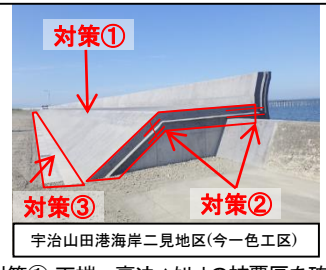
＜海岸堤防強靭化対策が必要＞
特に、県南部では非常に大きな津波が短時間で襲来する。
津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくくする対策を実施し、避難時間の確保を図る。





━ 津波避難対策特別強化地域
━ 津波が短時間(20分以内)に襲来する海岸
□ 高潮・侵食対策実施海岸　5海岸
■ うち堤防強靭化対策実施海岸　3海岸

海岸堤防強靭化対策の整備事例



宇治山田港海岸二見地区(今一色工区)

対策① 天端・裏法ｺﾝｸﾘｰﾄの被覆厚を確保
対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
対策③ 法尻ｺﾝｸﾘｰﾄによる洗掘防止

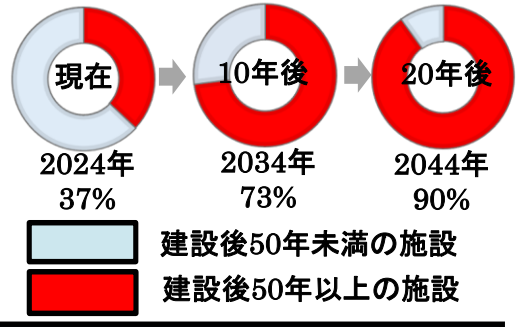
「津波避難対策特別強化地域」において地震・津波対策が強力に推進できるよう、予算の確保が必要！

地域の産業・経済を支える港湾施設の老朽化対策と地震対策

予防保全に向けた老朽化対策

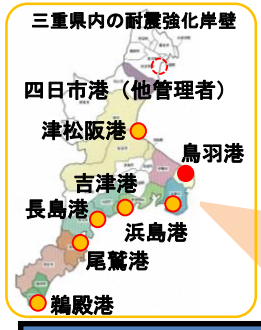


建設後50年以上経過する施設の割合
（防波堤・岸壁・物揚場）



「事後保全」から「予防保全」に基づくメンテナンスへの転換を図るために老朽化対策が強力に推進できるよう、予算の確保が必要！

大規模地震時の緊急輸送を確保するための地震対策



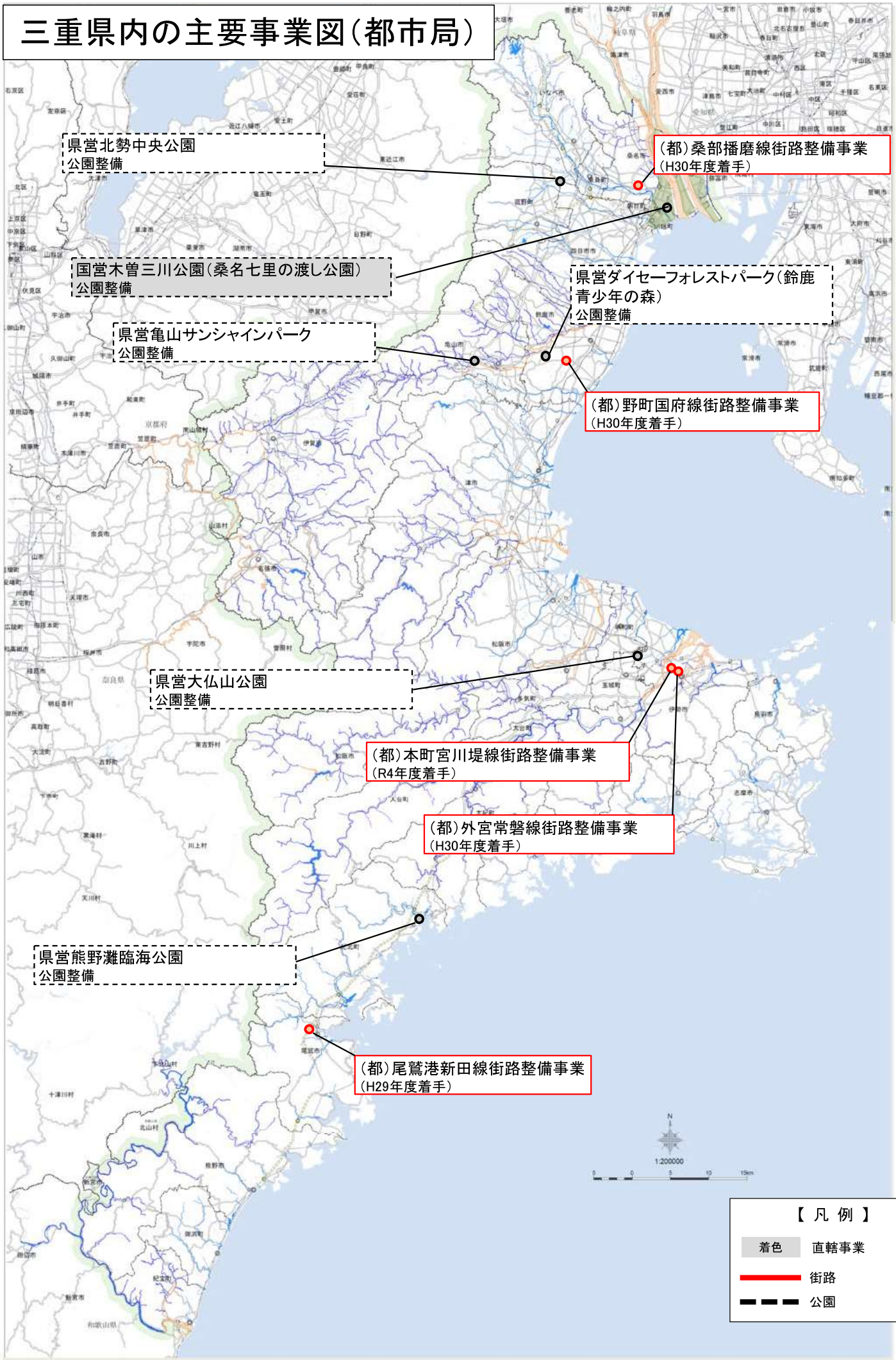
鳥羽港のみ
耐震強化性能不足
↓
早急な地震対策
（耐震化）が必要



経済を支える海上交通ネットワークの維持や緊急物資輸送機能を確保するため、港湾施設の地震対策（耐震化）が強力に推進できるよう、予算の確保が必要！

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

三重県内の主要事業図（都市局）



国営木曽三川公園（桑名七里の渡し公園）の整備推進

三重県

要望内容	**国営木曽三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園**をめざし、七里の渡し地区の早期工事着手を図ること。



桑名七里の渡し公園（七里の渡し地区）の早期工事着手を！



七里の渡し跡の船着場付近から揖斐川を巡る体験イベント「水上から眺める水郷くわな」



令和２(2020)年度住吉地区の全面開園に続き、七里の渡し地区の早期工事着手に期待！

地域活性化の拠点となる桑名七里の渡し公園（住吉地区）

地域のにぎわいづくりの取組として、七里の渡し公園（住吉地区）を利用したイベントを実施





4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
広域的な集客力の強化に資する都市公園の整備への支援

三重県

要望内容	広域的な集客力を強化し、**観光等の誘客を促進**するための**都市公園整備**の**予算を確保**すること。

【官民連携による取組の状況】

●ダイセーフォレストパーク（鈴鹿青少年の森）／三重県





公募対象公園施設（カフェ）



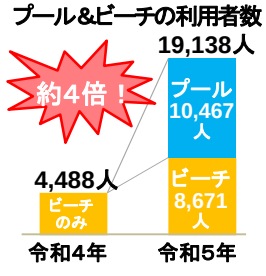
特定公園施設（駐車場・トイレ等）



新しいカフェが、公園の新たな活用方法を創出

●熊野灘臨海公園／三重県







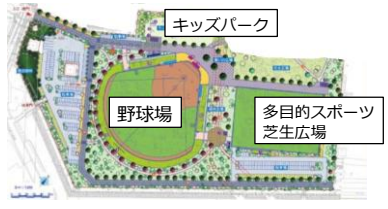
民間の取組との相乗効果で利用者が大幅に増加

官民連携して整備運営に取り組み、にぎわい創出・集客エリア拡大を推進！

【広域的な集客力強化に資する新たな拠点づくり】

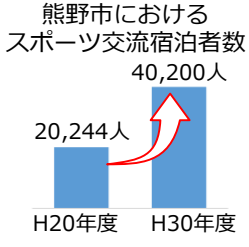
●国市浜（くにしのはま）公園／尾鷲市





東紀州地域の各市町と連携し
スポーツ交流の新拠点を整備

●スポーツ交流推進の取組例

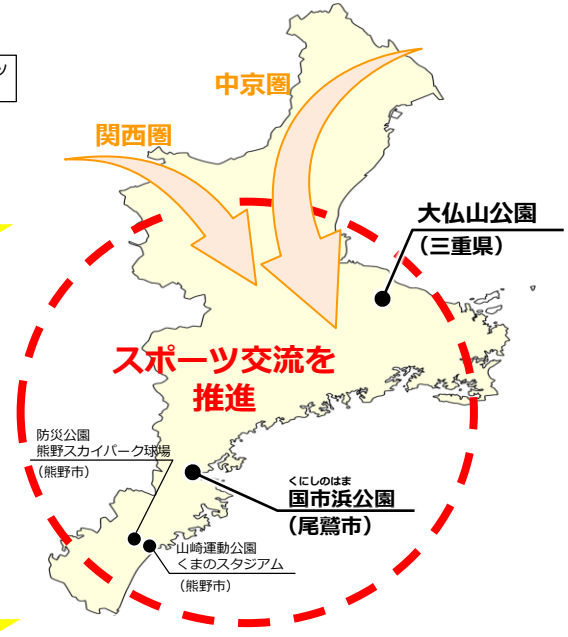


拠点整備や合宿誘致を推進し
スポーツ交流宿泊者が10年で倍増

●大仏山公園／三重県



スポーツ交流と子育ての拠点
としてリニューアルを検討



新たな拠点づくりのための都市公園整備に係る予算の確保が必要！

4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策、都市公園の整備および老朽化対策の推進への支援

三重県

要望内容	1　大規模自然災害への備えとして、**緊急輸送道路の無電柱化**に必要な街路整備の**予算を確保**すること。 2　**通学路等の安全対策**に必要な街路整備の予算を確保すること。 3　大規模自然災害への備えとして、**防災拠点や避難地となる都市公園**整備の予算を確保すること。 4　**都市公園の老朽化対策**を着実に実施していくための予算を確保すること。

街路　緊急輸送道路の無電柱化

千葉県では**令和元年房総半島台風**の影響で、約２千本の**電柱が倒壊**し、停電の長期化など、住民生活に甚大な影響を与えた

台風や地震による電柱倒壊のリスクを解消できる無電柱化に注目が集まっている

▼

無電柱化を推進するためには多額の予算が必要！

電柱が立ち並ぶ
外宮常磐線
（第3次緊急輸送道路）
神宮式年遷宮の祭事
「お木曳き」にも利用される
（次回令和8～9年開催予定）

伊勢の「お木曳き」行事（前回の写真）



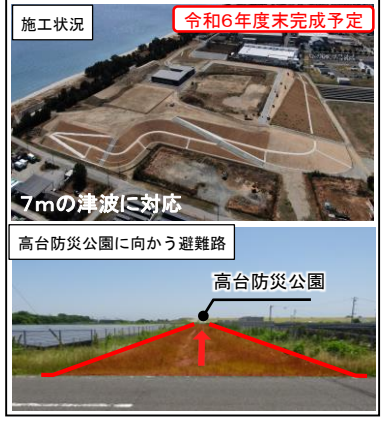
都市公園　防災拠点等の機能向上

・南海トラフ地震の今後30年以内の発生率は「70～80%」
・激甚化・頻発化する自然災害等により全国各地で甚大な被害が発生

▼

大規模自然災害の備えとして防災安全に資する都市公園整備の重要性は高まっている！

香良洲高台防災公園・避難路（津市）



街路　通学路等の安全対策

市街地の通学路等は、歩行者の利用が多く、車両の通行も多いが、歩道が未整備となっている箇所があり、歩行者の安全性が確保されていない

▼

住宅等が密集している箇所も多く、用地補償に多額の予算が必要！

野町国府線の状況

通学路等の安全確保が課題



集合住宅等の建物を移転し、整備が進んでいる

令和5年5月
一部供用開始



都市公園　都市公園の老朽化対策

・公園施設の老朽化が進み、公園利用者の安全・安心が確保できていない施設がある
・施設の老朽化により、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に、十分な防災機能が発揮できない可能性がある

▼

長寿命化計画に基づき、計画的な修繕・更新が必要！

北勢中央公園



4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
市街地における賑わいの創出への支援

三重県

要望内容	1　**ウォーカブルな空間**の形成に必要な**予算を確保**すること。 2　**ゆとりある「駅まち空間」**の形成に必要な**予算を確保**すること。

都市再生　ウォーカブルな空間の形成（まちなかウォーカブル推進事業）

人口減少、生産年齢人口の減少により、市街地の活力が低下

市街地に人が集まる動機や居心地の良さが必要！

※四日市市、熊野市の２市で事業実施中

リージョンコアYOKKAICHI地区
中央通り（四日市市）R7完成予定



街路　ゆとりある「駅まち空間」の形成（都市・地域交通戦略推進事業）

・駅前広場の交通動線が錯綜
・駅周辺に人が集う空間が不足
・バス乗り場が分散

利便性・快適性・安全性の高いゆとりある駅まち空間の形成をめざす！

リージョンコアYOKKAICHI地区
近鉄四日市駅周辺（四日市市）R8完成予定



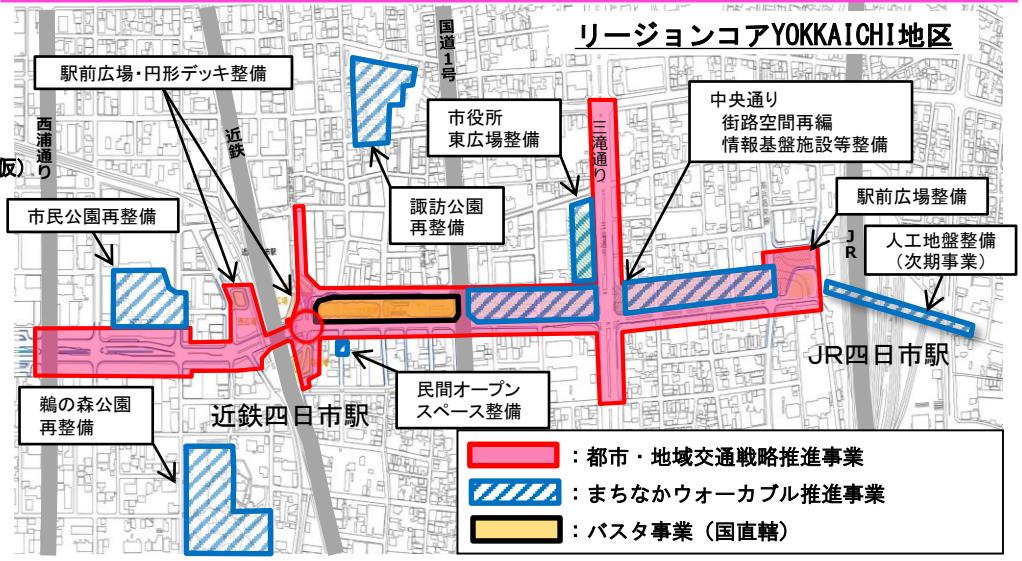
事業スケジュール（工事期間）

区　間	整備内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
西浦通り	・歩行空間再整備 ・公園整備							リニア開業（東京～名古屋間）（予定）
近鉄四日市駅	・円形デッキ ・歩行空間再整備 ・公園整備							
	・バスタ整備							
国道１号	・歩行空間再整備 ・公園整備							
ＪＲ四日市駅								

令和5年11月実施予定
自動運転車両で行こう
デジタルスタンプラリー（仮）

市内の自動運転バスや電動キックボード等の多様なモビリティで市内を移動





※ R5.6　四日市市公表の「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画を参考に作成

4　魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進
空き家対策の推進、公営住宅の駐車場整備への支援、住宅・建築物の耐震化促進、狭あい道路解消促進への支援

三重県

要望内容	1　危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、**空き家対策**に関する必要な**予算を確保**すること。 2　公営住宅の**駐車場整備事業**について、社会資本整備総合交付金の**基幹事業**とすること。 3　耐震性が不十分な**住宅や建築物**を解消するため、**耐震化促進**に必要な**予算を確保**すること。 4　安全な市街地形成のため、**狭あい道路整備等促進事業**に必要な**予算を確保**すること。

空き家対策の推進

空き家対策に関する必要な予算の確保を

現状

●空き家率：三重県15.2%
（全国平均：13.6%）

●居住目的のない空き家率：9.1%
（全国平均：5.6%）

問　題　点



三重県内の
居住目的のない空き家総数が
20年間で**約1.9倍**に増加
⇒**今後更に増加の見込み**

空き家対策総合支援事業





・除却事業
・活用事業
・実態把握調査
・所有者特定　等



【県内市町の声】
空き家対策に関する市町の負担も年々大きくなっているため、引き続き必要な予算の確保をお願いしたい！

要望　**空き家対策を一層推進するために必要な予算確保を！**

公営住宅の駐車場整備への支援

公営住宅の駐車場整備事業を社会資本整備総合交付金の基幹事業に

現状

県営住宅 全59団地中、駐車場未整備の団地：37団地

・各世帯が自家用車を所有のため、**駐車場整備が必要**
・駐車場整備は、**基幹事業に位置付けられていない**

公営住宅駐車場整備に要する費用





・設計費
・工事費
（舗装・排水・駐車場ライン工事）

問　題　点

駐車場整備は、従来補助対象であったが、現在は、基幹事業に位置付けられていない

⇒**既存団地の駐車場整備が進まない**

要望　**公営住宅の駐車場整備事業を交付金の基幹事業に！**

住宅・建築物の耐震化促進

住宅・建築物耐震化促進のために必要な予算の確保を

現状

住宅・建築物の耐震化率（三重県）

住　宅	避難路沿道建築物
87.2%	26.3% （25棟／95棟）

問　題　点

耐震性が不十分な

住　宅 （住生活基本計画） 2030年までに	避難路沿道建築物 （国の基本方針） 2025年までに

おおむね解消する必要がある

住宅、避難路沿道建築物への耐震化の支援



・耐震診断補助
・補強設計補助
・耐震改修補助
・除却補助



要望　**居住者、利用者、まちの安全・安心のために必要な予算確保を！**

狭あい道路解消促進

狭あい道路解消促進のために必要な予算の確保を

問　題　点

セットバック部分が未整備だと**通行上危険**



狭あい道路整備等促進事業

・測量費
・分筆、登記費
・工作物等の除却、移設費
・道路後退部分の舗装工事費



要望　**安全な市街地の形成のために必要な予算確保を！**

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

「2024年問題」の解消に向けた持続可能な建設業の実現への支援

三重県

要望内容	1　技術者の**施工管理業務の分業化**を促進するために必要な**予算を確保**すること。 2　朝礼や作業準備、安全教育などを1日の就業時間に適切に**反映した標準歩掛に見直し**をすること。 3　**生産性向上**を促進するため**ＤＸ導入時に必要な費用を見込んだ一般管理費率**とすること。 4　**若手技術者が入職しやすい職場環境**を整えるため、**民間工事への週休２日制の導入を制度化**すること。

時間外労働の上限規制への対応

建設業の時間外労働の上限規制

✓ 令和6年4月1日から**建設業においても罰則付きの時間外労働規制が適用される。**

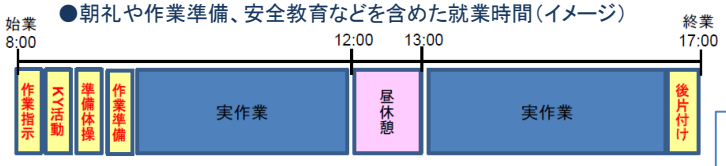
時間外労働の上限規制に対応

分業化を促進するために必要な予算の確保（厚生労働省への要望）

長時間労働になりやすい現場監督業務の一部をDXを活用して**分業化**（バックオフィスで実施）**するために**建設企業において**必要となる予算の確保**

標準歩掛の全面的な見直し

時間外労働規制が始まる令和6年4月1日までに朝礼や作業準備、安全教育などを1日の就業時間に適切に反映した**標準歩掛の全面的な見直し**





（分業化の例）建設ディレクター

DX導入の環境整備に向けた一般管理費率の見直し

建設ディレクター導入経費やICT活用工事などに対応するための周辺機器の整備など**DX導入時に必要な費用を見込んだ一般管理費率とすること**



DX導入時の機器例（高性能PC、ドローン）

若手技術者が入職しやすい職場環境の整備

建設業界の現状

✓ 公共工事の週休2日制は一定進んでいるものの、民間工事での導入はわずかな状況。
✓ 建設業界の高齢化が進んでおり、建設業労働者のうち、4分の1以上が60歳以上となっている一方で、29歳以下は1割程度。

若手技術者が入職しやすい職場環境の整備

民間工事の週休2日制を推進

公共工事においては週休2日制の取組が一定進んでいるものの、民間工事においては取組状況がいまだに低く建設業界への若手技術者の入職に懸念。
業界全体を若手技術者に入職してもらいやすい環境にするため民間工事へ週休2日制を導入することを制度化

週休2日制実施率

国土交通省	97．1%
三重県	69．0%
民間工事	8．6%

